

高校教育改革の成果等に関する検証
「男女共学化」及び「全県一学区化」について

中間とりまとめ
～検証経過報告～
(案)

平成24年5月
県立高等学校将来構想審議会
高校教育改革検証部会

目 次

I	中間とりまとめの位置づけ	1
II	高校教育改革の成果等に関する検証	2
1	検証の経緯	2
2	検証の目的	2
3	検証の内容	2
4	検証のテーマ	3
III	「男女共学化」及び「全県一学区化」の施策の概要	4
1	「男女共学化」	4
2	「全県一学区化」	6
IV	「男女共学化」及び「全県一学区化」に関する検証の実施方法	10
1	検証の方針	10
2	検証の対象	10
3	検証の視点	11
4	検証の進め方	11
V	「男女共学化」及び「全県一学区化」に関する検証	13
1	評価指標の検討	13
2	「男女共学化」に関する現状把握	14
3	「全県一学区化」に関する現状把握	20
VI	更なる検証の必要性	24
1	これまでの検証作業	24
2	「男女共学化」に関わる論点	24
3	「全県一学区化」に関わる論点	24
4	今後の検証作業に向けて	25
<資料編>		
(1)	評価指標一覧	27
(2)	共学化校の一般入試出願倍率（平成13～23年度）	30
(3)	男女別クラスのある学科の割合	31
(4)	共学化校における女性教員の割合	31
(5)	一般入試出願倍率（平成21～23年度）	32
(6)	地区別の公立高校（全日制課程）への進学状況	33
(7)	教育委員会の諮問文	34
(8)	県立高等学校将来構想審議会委員名簿	36
(9)	「男女共学化」及び「全県一学区化」に関する検証の経過	37

I 中間とりまとめの位置づけ

- 第2期県立高等学校将来構想審議会では、平成22年8月に県教育委員会からの諮問を受け、同審議会の中に設置した高校教育改革検証部会を中心に、「普通教育と専門教育の体制整備」「男女共学化」「全県一学区化」の3つの施策に関する検証に取り組んできました。
- このうち、「普通教育と専門教育の体制整備」に関する検証については、課題解決に向けて早急に対応する必要があると判断したものに焦点を絞って審議し、平成23年9月に県教育委員会あて答申しました。
- 「男女共学化」及び「全県一学区化」に関する検証作業については、平成23年秋から着手しましたが、これらの施策の有効性や合理性を把握し、成果又は課題の特定・抽出へとつなげていくためには、中長期的な視点から継続してデータ分析を行い、また、客観的な指標等を設定して評価を行う必要があることから、これまで、中長期的な検証を進めていくための指標の整理と、主に定量データによる現状把握を行ってきました。
- 実証的なデータに基づく成果又は課題の特定・抽出を行うためには、更にデータの収集・分析を進めるとともに、今後の推移を継続して見ていく必要がありますが、第2期審議会については平成24年7月末に任期満了を迎えることから、「男女共学化」及び「全県一学区化」に関する検証について任期中に答申をとりまとめることは困難であるとの認識のもと、これまでの審議経過を「中間とりまとめ」として整理し、次期審議会へと引き継ぐこととしました。
- 本中間とりまとめでは、次期審議会においても、これまでの審議経過を踏まえた検証作業がスムーズに行われることを目指し、「男女共学化」及び「全県一学区化」に関わる施策の概要並びに検証の実施方法について整理するとともに、「男女共学化」及び「全県一学区化」に関する検証の経過として、評価指標の検討及び現状把握等についてとりまとめています。

Ⅱ 高校教育改革の成果等に関する検証

1 検証の経緯

- 高校教育改革に関する教育委員会の各種施策や各学校の教育活動については、行政評価及び学校評価を実施し、その実施状況を把握して成果・課題の評価を行っています。これらの評価では制度上対象とされないもの¹があります。このため、高校教育改革の進捗状況や成果・課題を的確に把握するために、既存の評価制度を補完する新しい評価システムが必要とされています。
- また、高校教育行政は、義務教育や高等教育と比較すると国の関与が限定的であり、教育委員会の裁量と責任が大きいことから、専門的知識を持った第三者が客観性と透明性を確保しながら施策の有効性や合理性を検証することの意義は大きくなっていきます。
- そこで、県立高等学校将来構想審議会では、県教育委員会の諮問（平成 22 年 8 月）を受けて、客観的かつ専門的な見地から高校教育改革の取組に関する成果と課題を検証することとしました。

2 検証の目的

- 高校教育改革の成果等に関する検証は、高校教育改革を着実に推進し、その実効性を確保していくために、高校教育改革の各種施策・取組の進捗状況や成果・課題について、客観的かつ専門的な見地から検証し、その結果を中長期的な計画の立案に反映させることを目的として実施します。
- 併せて、検証のプロセスと結果を適時・的確に県民に情報提供し、高校教育改革に係る県民への説明責任を向上させていくことを目指します。

3 検証の内容

- 教育施策の実施状況や、施策の実施に伴う学校現場の状況を把握し、その合理性や有効性を検証するとともに、課題が明らかになった場合には、今後の対応の方向性について検討します。

¹ 高校教育に関し行政評価制度が対象としている範囲は、『宮城の将来ビジョン』において重点施策に位置づけられた予算を伴う事業に限られており、男女共学化や全県一学区化などの制度変更や、学校の配置・学科改編は評価の対象となっていない。また、学校評価については、個々の学校の教育活動に関する課題を抽出することは可能であるものの、県立高校全体の課題については把握が困難である。

- また、施策としての合理性や有効性を評価するためには、教育に関する施策や取組が学校現場においてどのように展開され、どのような成果と課題が生じているのかを的確に把握することが重要であることから、こうした現状把握の手法についても検討します。

4 検証のテーマ

- 高校教育改革の成果等に関する検証の対象とする施策については、県教育委員会の諮問において、「現県立高校将来構想及び新県立高校将来構想の計画期間中（平成 13～32 年度）に実施され、又は実施が見込まれる施策のうち、『男女共学化』など本県高校教育の制度・枠組みを変更するものであって生徒及び保護者に与える影響が大きいものや、『普通教育や専門教育の体制整備』など社会の変化や時代の要請を踏まえて、その方向性を常に点検していく必要があるもの」とされています。
- 本審議会では、この諮問理由を踏まえて審議し、「普通教育と専門教育の体制整備」（平成 23 年 9 月 答申）のほか、「男女共学化」及び「全県一学区化」について検証することとしました。

Ⅲ 「男女共学化」及び「全県一学区化」の施策の概要

1 「男女共学化」

(1) 男女共学化の経緯

① 共学校の設置推進

- 宮城県では、昭和 41 年以降において、職業選択機会の平等を確保する観点から、専門学科を有する県立高校の共学化を進めてきました。また、昭和 48 年度以降に新設した県立高校（16 校）は、全て共学校としています。

② 県立高校将来構想有識者会議における検討

- 中長期的な県立高校の在り方を検討するために県教育委員会が設置した県立高校将来構想有識者会議では、平成 12 年 2 月から 8 月にかけて今後の中長期的な県立高校の在り方について検討し、共学化については、学校の小規模化による再編校以外の高校も含め、全ての別学校を共学化すべきとしました。

(理由)

- ・各学区内では誰もが希望校を受験する資格を有するべきで、男女の性によって排除されてはならない。

③ 県立高校将来構想の策定・男女共学化の決定（平成 13 年 3 月）

- 県教育委員会は、以下の 3 つの理由から、「校舎の改築や学科改編、再編などを機に、対象校ごとに関係者の理解を得ながら、全ての別学校の共学化」を進め、平成 22 年度までにすべての県立高校を男女共学化することを決定し、平成 13 年度から平成 22 年度までを計画期間とする「県立高校将来構想」の推進項目に位置づけました。

(理由)

- ・高校生という多感な時期に、男女が共に学び、理解し、成長し合う場を日常的に設けることが教育環境として望ましいこと。
- ・社会の在り方の反映である学校においては、男女が共に学ぶ方が自然であること。
- ・県民の負担で設置されている県立高校においては、性差による入学制限を設けることは好ましくないこと。

(2) 男女共学化の実施状況

- 県立高校の共学化は、平成 17 年度から、①男子校と女子校が統合して共学化校へと移行する「統合共学化」、②男子校又は女子校が単独で共学化校へと移行する「単独校の共学化」、③女子校から中高一貫校へと再編される「中高一貫校への再編に伴う共学化」の 3 つの形態により順次進められ、平成 22 年度には全て県立高校が共学化校へと移行しました。

【表 1】男女共学化の実施状況

区分	統合共学化	単独校の共学化	中高一貫校への改編に伴う共学化
平成17年度	■角田・□角田女子 ■築館・□築館女子 ■気仙沼・□鼎が浦	■古川	□古川女子
平成18年度		■石巻 □石巻女子 ■石巻商業	
平成19年度		■仙台第二	
平成20年度		□第一女子	
平成21年度		■仙台第三	
平成22年度	■白石・□白石女子 ■塩釜・□塩釜女子	■仙台第一 □第三女子	□第二女子

(資料) 宮城県教育庁調べ

(凡例) ■旧男子校, □旧女子校

(3) 男女共学化にあたっての教育委員会の取組

- 男女共学化を推進するにあたって、教育委員会では、共学化に対応するための「施設の整備」と、「校歌や校旗の作成に伴う財政支援」を実施しました。
- また、共学化校を含めた各校の特色づくりに対する支援事業や、中学生・保護者に向けた高校の情報発信の取組なども実施しました。

【図 1】男女共学化にあたっての教育委員会の取組

○施設の整備

- ・ トイレ, 更衣室, 部屋を整備
- ・ 旧女子校の運動場の拡充
- ・ 建築経過年数により, 校舎改築(40年経過), 校舎等大規模改造(25年経過)を実施

○県立高校将来構想推進事業

- ・ 共学化に伴い校歌の作詞・作曲料, 校旗のデザイン・作成費を支出

行政評価(H21年度事業分)の結果

- 事業の有効性評価は「成果があった」
- 「平成22年4月から第二女子高を仙台二華中・高に再編。」
- 「平成22年4月から白石, 仙台三桜, 仙台第一, 仙台二華高, 塩釜高が共学化。」
- 「平成22年4月からの関係校の再編統合及び共学化に向けて, 校旗などを整備。」

(資料) 宮城県教育庁調べ

2 「全県一学区化」

(1) 全県一学区化の経緯

① 通学区域の拡大

- 学区制の趣旨は、高等学校への入学希望者を、各地域においてできるだけ多く収容し、地域の学校としての意義と特色を發揮させることにありました。しかしながら、高校教育の量的な普及が進むとともに、生徒の多様な学習ニーズへの対応や、学校選択の機会の確保がより重要な政策課題となってきました。
- そのような中であって、県教育委員会は、生徒の学校選択の機会を拡大する方向で、通学区域の見直しを行い、昭和25年度には13学区に区分されていた通学区域は、平成13年度には5地区まで再編されました。

図2 通学区域の変遷

昭和25年度 (学区設定)	昭和52年度 (仙台学区の南北分割)	平成13年度 (通学区域の拡大)
学区	地区 学区	地区 学区
刈田柴田	白石 刈田柴田	南部 刈田柴田
伊具	伊具	伊具
亶理名取	仙台南 亶理名取	中部南 亶理名取
仙台	仙台南 仙台北	中部北 仙台北
塩釜	塩釜	中部北 塩釜
黒川	黒川	黒川
大崎	古川 大崎	北部 大崎
遠田	遠田	
登米	登米	
栗原	栗原	東部 石巻
石巻	石巻	
飯野川	飯野川	
本吉	本吉	東部 飯野川
本吉	本吉	東部 本吉
(13学区)	(8地区)	(5地区)
○生活圏・居住圏としての一定の地域のまとまり、学校数・収容人数、交通網の実態を考慮し、通学区域を設定	○過度な受験競争を抑制するため、大規模化した仙台学区を南北に分割 ○南北調整措置(仙台北の女子は、仙台南の女子校定員の25%まで受入)を設定	○生徒の学校選択の自由を拡大するため、北部地区、東部地区に拡大 ² ○3%枠を設定
※昭和39年度から、複数の学区を「地区」にまとめ、通学可能な区域としている ※その他、隣接する学区に入学できる調整措置を設定		

(資料) 宮城県教育庁調べ

² 「3%枠」とは、通学区域に関わらず、他地区からの通学者について、各高校定員の3%を上限に受け入れ可能とすること。

② 法律の改正

- 平成 13 年に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が一部改正され、教育委員会が公立高校の通学区域を定めることを規定する条項が削除され、通学区域の設定については、その存廃も含め、教育委員会において判断することとなりました。

③ 高等学校入学者選抜審議会における検討

- 県教育委員会は、平成 17 年 7 月に、県立高校の通学区域（学区制）の在り方について、高等学校入学者選抜審議会に諮問しました。
- 同審議会は、「3%枠の拡大」と「通学区域の撤廃」の両論併記による中間報告を経て、平成 18 年 11 月に最終的な答申をとりまとめました。
- 答申では、「生徒の学校選択の自由を拡大し、本県の県立高校の更なる活性化と魅力ある高校づくりを願う見地から、特定の地区・学校への志願者の集中や学校間格差の助長などの懸念はあるものの、現在の通学区域については撤廃し、全県一学区とすることが望ましい」との結論を示しました。
- 併せて、通学区域の見直しを実施する場合に必要な対応として、「魅力ある学校づくりの一層の推進」と「制度見直しの十分な周知をはじめ、生徒が適切に学校選択できる環境の整備」に配慮すべきであると指摘しました。

④ 「県立高等学校通学区域見直し方針」の決定

- 県教育委員会は、上記答申を受け、平成 18 年 11 月から県立高等学校の通学区域の在り方について協議し、平成 19 年 3 月に、下記の理由により、高等学校入学者選抜審議会の答申のとおり全県一学区化とすることを決定しました。

（理由）

- 生徒の学校選択の自由が確保され、学校の活性化が期待されるなど、通学区域の撤廃によってもたらされる効果が大きいこと。
- 懸念事項については、地方の進学拠点校の進路実績や総合学科等の地区間志願者の動向等から考えて、その可能性が現実的には小さく、しっかりとした対策に取り組むことによって回避することが十分可能であること。

(2) 全県一学区化の実施状況

- 平成 22 年度の入学者選抜から、全県一学区としました。

(3) 全県一学区化にあたっての教育委員会の取組

- 全県一学区化を推進するにあたって、教育委員会では、高等学校入学者選抜審議会から配慮すべきと指摘のあった「魅力ある高校づくり」と「生徒が適切に学校選択できる環境の整備」に対応した取組を実施しました。
- まず、「魅力ある高校づくり」に対応した事業としては、各校の特色ある高校づくりに対する財政支援、仙台市以外の各地域の進路指導拠点校(平成 21 年度まで 11 校、

平成 22 年度から 10 校) の学力向上に向けた取組, そして, 各校の魅力づくりや学校の活性化を図ることを目的とした教員の配置に取り組みました。

- また, 「生徒が適切に学校選択できる環境の整備」に対応した事業としては, 周知活動の実施, 高校情報の発信, そして, 中学校の進路指導の充実に取り組みました。

【図 3】魅力ある学校づくりに向けた取組

①特色ある学校づくりに向けた県の支援事業

年度	事業名	指定校数 (校)
H15年度	学校活性化プロポーザル事業	14
16		15
17		16
18		1
19	個性かがやく高校づくり推進事業	8
20		13
21		17
22	魅力ある県立高校づくり支援事業	20
23		13

※いずれも, 「特色ある学校づくり」を目的とした学校からの事業提案のうち, 教育委員会が指定したものについて予算を配分する事業

行政評価(H21年度事業分)の結果

- 事業の有効性の評価は「成果があった」
- 「教職員からのボトムアップで特色ある学校づくりを推進できた。また, 次年度の応募校数が倍増し, 各高校の教員が前向きに取り組みうとする機運が高まってきている。」
- 「各高校がそれぞれ抱える課題だけでなく, 教育委員会が重要と考える課題に対応した取組を支援する必要がある。」
- 「各指定校があげた成果を広く伝達し, 指定校以外の学校へ普及を図る工夫が必要。」

②各地域の進路指導拠点校の学力向上事業

【進路指導拠点校】白石高校, 白石女子高校※, 角田高校, 古川高校, 古川黎明高校, 築館高校, 岩ヶ崎高校, 佐沼高校, 石巻高校, 石巻好文館高校, 気仙沼高校 ※ 白石女子高校は平成 21 年度まで

- ・家庭学習習慣を定着させるための学習習慣診断カードの作成・活用
- ・指定校合同学習合宿
- ・東北大学オープンキャンパス参加
- ・授業改善研修会の開催

行政評価(H21年度事業分)の結果

- 事業の有効性の評価は「成果があった」
- 「平成 19 年 3 月と平成 21 年 3 月卒業生を比較すると, 国公立大学合格者数, 国公立大学進学達成率, 東北大学合格者数を含め, 大学・短大への進学率及び進学達成率全てが向上している。」
- 「全県一学区に伴う仙台への一極集中を防ぐためにも, 地域の拠点校において引き続き充実した進学指導を行う必要がある。」
- 「地域からの一層の信頼を得るためには, とりわけ国公立大学への進学達成率の向上が求められる。」

③人事面での取組

- ・進路指導拠点校を中心に, 教員の公募人事を積極的に実施
- ・校種間, 広域人事交流の推進

(資料) 宮城県教育庁調べ

【図4】生徒が適切に学校選択できる環境の整備に向けた取組

①一学区制の導入について保護者・生徒・中学校への周知

活動

- ・新制度説明会の開催
- ・相談窓口の設置
- ・リーフレットの配付

②高校情報の発信

- ・公立高校ガイドブックの作成・配付
- ・高校オープンキャンパスの開催
- ・高校合同説明会の開催（中学生・保護者対象）
- ・出前説明会（中学校の求めに応じ、高校が出向き学校を紹介）
- ・メールマガジンの発行（中学校対象、H19から配信）

③中学校の進路指導の充実

- ・県教育委員会、県立学校が発信する情報を生徒・保護者に提供
- ・進学指導の強化
- ・生徒自らによる進路選択を可能とする基礎的・基本的学力の定着

行政評価（H21年度事業分）の結果

- 「中学生の高校選びに役立てるために、中学生及び保護者対象の高校合同相談会を県内6カ所で開催し、約3,700人の中学生・保護者が参加。」
- 「高校合同相談会には県内すべての公立高校が参加し、各地域で高校の特色等について説明会及び個別相談を実施した。」
- 「アンケートでは97パーセントの参加者から『大変参考になった』『参考になった』との回答があり、少ない事業費で効率的に実施した。」

（資料）宮城県教育庁調べ

IV 「男女共学化」及び「全県一学区化」に関する検証の実施方法

1 検証の方針

(1) エビデンスに基づいた検証

- 「男女共学化」及び「全県一学区化」は、宮城県の高次教育の制度・枠組みを変更する施策であり、生徒及び保護者に与える影響も大きいことから、生徒及び保護者の施策に対する期待や懸念に対応した検証を行うため、実証的なデータを幅広く収集して分析し、エビデンスに基づいた検証を実施することとします。

(2) 高次教育の改善につなげる検証

- 本検証の本質的な目的は、宮城県の高次教育をより良くすることであり、検証により課題が明らかになった場合には、教育委員会に対して実効性のある改善方策を提言することとしています。
- このため、特に、各学校の取組状況を的確に把握することが必要であることから、現状把握のための評価指標を設定するに当たっては、学校現場からフィードバックを受けることとします。
- また、はじめに定量データの分析を行います。数値だけでは測定できない部分については、ヒアリング調査などを実施し、定性的な情報も積極的に収集して分析することとします。

(3) 説明責任の確保に向けた検証

- 平成23年9月に答申した「普通教育と専門教育の体制整備」に関する検証において、高次教育改革を着実に推進していくためには、教育に関する制度や施策の進捗状況や成果・課題を常に検証し、その結果に基づいて施策の見直しを図るとともに、中長期的な計画の立案に反映していくことが重要である旨を指摘しています。
- 継続的かつ実効的な検証システムの構築を図り PDCA サイクルを実践していくことは、教育行政の説明責任を確保していくという意味においても重要です。
- このため、「男女共学化」及び「全県一学区化」に関する検証を進める中においても、継続的かつ実効的な検証システムの構築を目指すこととします。

2 検証の対象

(1) 施策のプロセス

- 「男女共学化」及び「全県一学区化」の実施に当たって、教育委員会において必要な取組が適切に実施され、施策が目指した教育活動が展開されているかといった点について、「男女共学化」及び「全県一学区化」の実施に向けた準備段階も含めた施策のプロセスを検証することとします。

(2) 施策の実施による効果

- 「男女共学化」及び「全県一学区化」の実施によって、県立高校将来構想が目指す人づくりがなされているのかという施策の最終的な効果を検証することも重要となりますが、こうした検証は長期的な視点が必要であることに加え、現段階においては評価すべき時期及び評価指標が明らかではありません。
- そのため、当面は、「教育の質は確保されているか」といった中間的な効果の検証を行うとともに、施策のプロセスの検証を進める中で、教育施策の最終的な効果の検証の在り方を検討していくこととします。

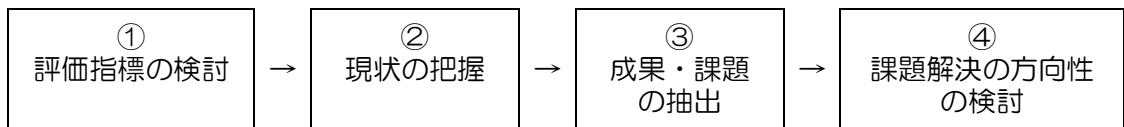
3 検証の視点

- 上記2で検証の対象とした「施策のプロセス」及び「施策の実施による効果」のそれぞれについて、以下のような視点で検証を行います。

検証の対象	検証の視点
施策のプロセス の 検 証	①施策の当初の目的は何だったか。
	②施策の実施に向けて、教育委員会において必要な準備が行われたか。
	③施策の実施後に、教育委員会において必要な取組が行われているか。
	④上記②③の実施により、施策の当初の目的は達成されているか。教育活動において弊害は生じていないか。
施策の実施による 効果の検証	⑤教育の質は確保されているか。
	⑥県立高校将来構想が目指す人づくりがなされているか。

4 検証の進め方

- はじめに、「男女共学化」及び「全県一学区化」の施策目的を整理するとともに、それぞれの施策に関する教育委員会及び学校の各種の取組の実施によって期待された成果（アウトカム）を整理した上で、施策目的やアウトカムの達成状況を把握するために必要な評価指標を検討します。（①）
- 次に、施策目的とアウトカムの達成状況から現状を把握するため、定量データを分析します。定量データでは適切に検証できない場合は、適切な調査を設計・実施し、必要な定性データを収集します。（②）
- さらに、上記の現状把握に基づき、教育委員会の施策や学校の教育活動・学校経営に関する成果と課題を抽出します。（③）
- そして、抽出した課題については、その解決の方向性を検討し、教育委員会への提言としてとりまとめます。（④）
- これらをまとめると、次のようなフローになります。



V 「男女共学化」及び「全県一学区化」に関する検証

1 評価指標の検討

(1) 施策のプロセスに関する評価指標

- 施策のプロセスの検証では、施策決定段階における当初の目的を整理した上で、施策の目的や期待された成果の達成状況を把握するための評価指標を設定します。
- この際、教育委員会において必要な取組が適切に実施されているか、学校経営や教育の質の保証の面で課題がないかを的確に把握することが重要であることから、授業・部活動・学校行事をはじめとする教育活動全般にわたる評価指標を設定することとします。
- 併せて、「男女共学化」及び「全県一学区化」のいずれの施策についても、既に実施されていることから、学校現場で課題が生じていれば的確に把握して速やかに改善措置を講じる必要があります。
- そこで、施策の実施に伴う課題を解決するため、各学校において自己点検と改善のシステムが機能しているか、教育委員会は各学校の課題解決に向けた取組に対して必要な支援を実施しているかについても検証することとし、そのために必要とされる評価指標も設定することとします。
- このような考え方にに基づき、「男女共学化」及び「全県一学区化」のプロセスに関する検証を行うため、これまでに整理した評価指標は、資料編（1）（p26～27）のとおりです。

(2) 施策の実施による効果に関する評価指標

- 「県立高校将来構想が目指す人づくりがなされているか」という教育施策の最終的な効果の評価は重要ですが、数値により測定することは困難であり、また、現段階においては評価指標も明らかではありません。
- このため、「施策の実施によって教育の質は確保されているか」という中間的な効果を測定するための評価指標を設定し、教育施策の最終的な効果の評価指標を設定するための足がかりとすることとします。
- また、施策のプロセスの検証を進めるに当たっても、個々の施策や取組が「県立高校将来構想の目指す人づくりに寄与しているのか」を念頭に置いた上でデータの解釈・評価を行うこととします。
- このような考え方にに基づき、「男女共学化」及び「全県一学区化」の実施による効果の検証方法について検討するため、これまでに整理した評価指標は、資料編（1）（p28）のとおりです。

2 「男女共学化」に関する現状把握

- 「男女共学化」の実施に伴う現状を把握するため、これまで、主に次のデータについて、学校のタイプ別（統合による共学化校・旧男子校・旧女子校）及び学校別に整理し、年次推移を確認するとともに、その特徴について分析しました。

1 年次生徒の男女比、一般入試出願倍率、男女別クラスの編成状況、教員の男女比、生徒の学校評価、運動施設の状況、部活動及び学校行事の状況、生徒の問題行動等、スクールカウンセラーへの相談件数、学校の沿革・教育方針

- これらのデータ分析に関して、論点となった主な事項は以下のとおりです。

(1) 生徒男女比の推移

① 関連するデータの状況

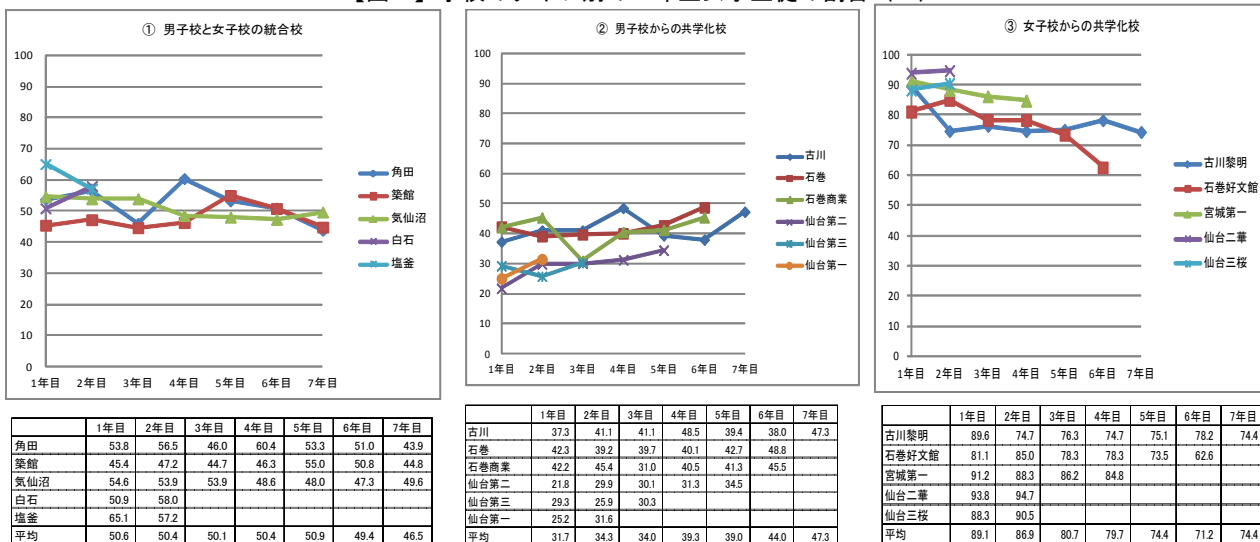
- 共学化校における生徒男女比の推移について、1年生の女子生徒の割合の年次推移から、学校のタイプ別及び地区別にその傾向を見ました。
- まず、学校のタイプ別でみると、「統合による共学化校」の女子生徒の割合は、年度によって増減はあるものの4～6割の間で推移しています。
- 「男子校からの共学化校」の女子生徒の割合は増加傾向で推移しており、共学化から2～5年経過した高校では3割台、6・7年経過した高校では4割台となっている一方、「女子校からの共学化校」の男子生徒の割合は、全体（平均）でみると増加傾向にありますが、その増加幅は学校によって異なります。
- 次に、地区別の傾向をみると、中部地区（仙台南・仙台北）の学校では、他の地区に比べ、男女比の差が開いて推移しており、東部地区（石巻）の2校については、男女比が年々近づき、男子生徒及び女子生徒の流動化が進んでいます。

② 主な論点

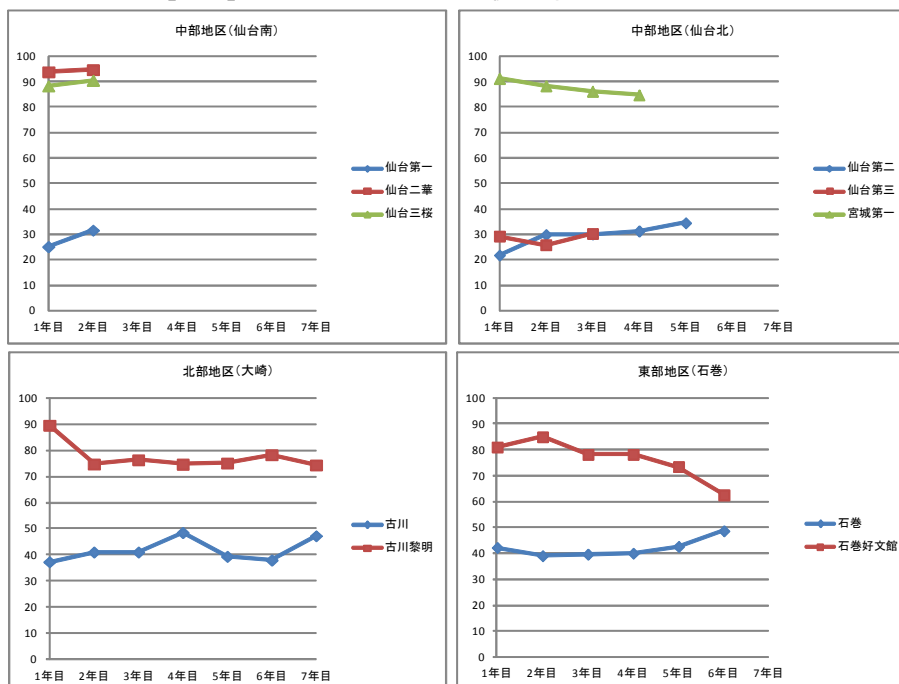
- 生徒の男女比を見る限りにおいては、共学化は緩やかに進行していると言ってもよいのではないかという意見がある一方で、旧女子校において男子生徒の数が伸び悩んでいる状況を指摘する意見もありました。
- こうした点について、旧女子校が男子に門戸を開放していないのであれば問題であるが、実質的に門戸を開放しているにもかかわらず男子比率が上がらないとすれば、それはその学校の特色と把握することも出来るのではないかとの意見もあり、また、生徒の男女比率は学校の特色づくりとの関連性が高いとの意見もあることから、共学化後の新しい学校づくりや学校経営の状況などに関するデータを見ながら、かい離が生じている理由についての確に把握していく必要があります。

- その際、元々共学校として設置された高校であって生徒男女比にかい離が生じている学校の状況を併せて見ていくことも有効ではないかと考えられます。
- また、生徒の男女比のかい離を縮小させるというアプローチと同時に、例えば単位制や科目選択制などのように、生徒の男女比にあまり関わらずに男女が共に学ぶ機会を設けられるような仕組みについて検討していくことも考えられます。

【図5】学校のタイプ別の1年生女子生徒の割合(%)



【図6】地区別の1年生女子生徒の割合(%)



(2) 学校経営

① 関連するデータの状況

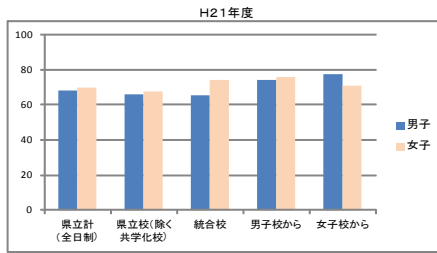
- 平成 21 年度・22 年度の各校の学校評価（共通評価項目）について、「統合による共学化校」、「男子校からの共学化校」、「女子校からの共学化校」のタイプに分けて比較してみると、全般的にみて、「男子校からの共学化校」では、生徒の満足度が相対的に高くなっています。
- 「女子校からの共学校」では、「⑦学校行事」「⑧地域や伝統などに根ざした特色ある学校づくり」について、女子の満足度が高くなっています。
- また、「女子校からの共学化校」では、「⑨校舎・グラウンド」への評価が低く、特に男子生徒の評価が低くなっていることから、学校別の運動施設の状況や部活動の加入状況を見てみたところ、運動施設の規模が相対的に小さい学校もありましたが、部活動に対する満足度は必ずしも低くありませんでした。

② 主な論点

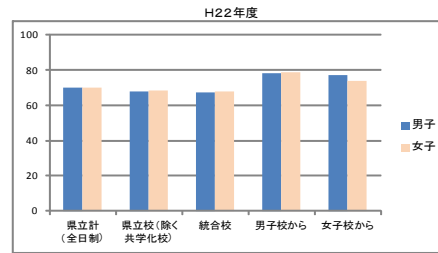
- これまでのデータ分析では明確になっていない点もあることから、共学化に伴う教育環境の整備や教育活動の実施については、学校評価などのデータを手がかりとして指標を設定した上で、評価を行い、成果と課題を明らかにしていく必要があります。
- その際、新しい伝統づくり・新しい特色づくりを目指した取組が実施されているか、共学化前の良いところが共学化後も引き継がれているかなどについて、更に調査を進める必要があります。
- また、学校別の学校評価データを見ると、授業や進路指導、学校施設、地域や伝統に根ざした学校の特色づくりといった項目で、学校ごとの特徴が見られることから、特徴のある学校を中心にデータ分析を進めるとともに、学校経営の状況を調査する必要があります。

【図7】生徒の学校評価

①「学ぶ意欲を引き出し、学力を身につけられるような授業が行われている」肯定的評価の割合(%)

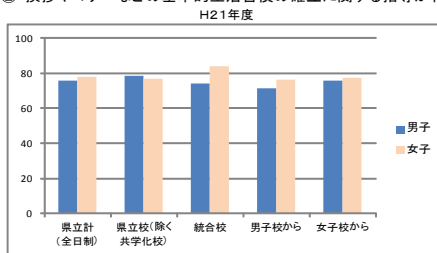


区分	男子	女子
県立計(全日制)	67.9	69.9
県立校(除く共学化校)	65.8	67.8
統合校	65.4	74.2
男子校から	74.1	75.6
女子校から	77.7	71.0

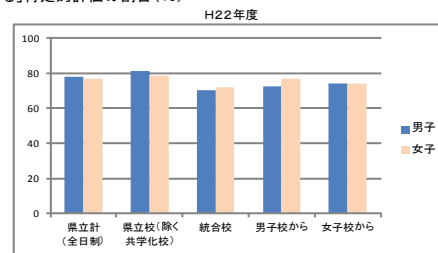


区分	男子	女子
県立計(全日制)	69.7	70.1
県立校(除く共学化校)	67.7	68.4
統合校	67.3	67.7
男子校から	77.9	78.6
女子校から	76.8	73.6

②「挨拶やマナーなどの基本的な生活習慣の確立に関する指導が行われている」肯定的評価の割合(%)

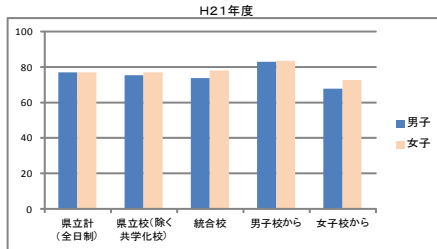


区分	男子	女子
県立計(全日制)	75.7	77.8
県立校(除く共学化校)	78.3	77.0
統合校	74.0	84.0
男子校から	71.4	76.4
女子校から	76.0	77.2

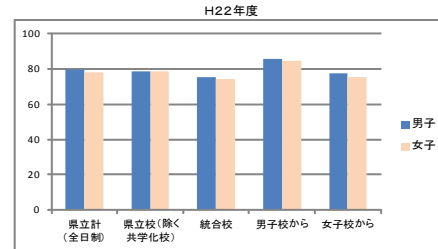


区分	男子	女子
県立計(全日制)	78.2	76.8
県立校(除く共学化校)	81.0	78.6
統合校	70.1	71.8
男子校から	72.6	77.0
女子校から	74.4	74.0

③「進路目標の明確化に向けた適切な指導が行われている」肯定的評価の割合(%)

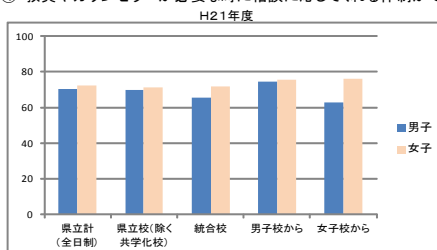


区分	男子	女子
県立計(全日制)	77.2	77.2
県立校(除く共学化校)	75.5	77.0
統合校	73.9	78.1
男子校から	83.0	83.4
女子校から	67.8	73.0

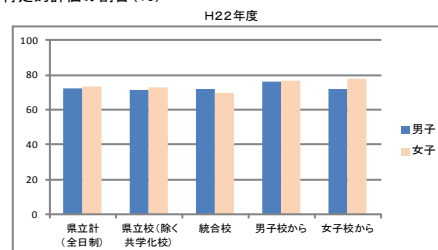


区分	男子	女子
県立計(全日制)	79.5	78.1
県立校(除く共学化校)	78.5	78.6
統合校	75.3	74.5
男子校から	85.6	84.7
女子校から	77.8	75.2

④「教員やカウンセラーが必要な時に相談に応じってくれる体制ができている」肯定的評価の割合(%)

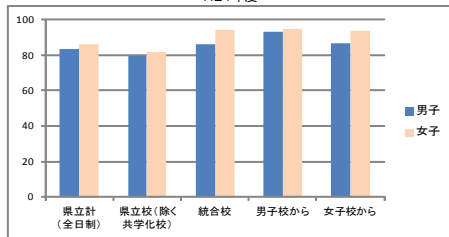


区分	男子	女子
県立計(全日制)	70.5	72.6
県立校(除く共学化校)	69.9	71.4
統合校	65.2	71.7
男子校から	74.6	75.6
女子校から	62.8	76.4



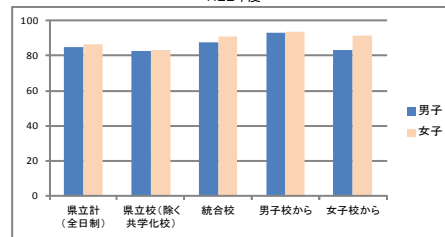
区分	男子	女子
県立計(全日制)	72.3	73.5
県立校(除く共学化校)	71.4	72.8
統合校	71.8	69.4
男子校から	76.2	76.8
女子校から	71.6	77.6

⑤「部活動は活発に行われている」肯定的評価の割合(%)
H21年度



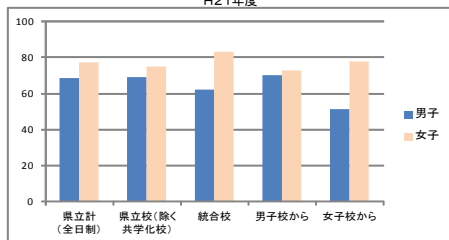
区分	男子	女子
県立計(全日制)	83.4	86.1
県立校(除く共学化校)	79.5	81.8
統合校	86.1	94.5
男子校から	93.4	94.9
女子校から	86.8	93.6

H22年度



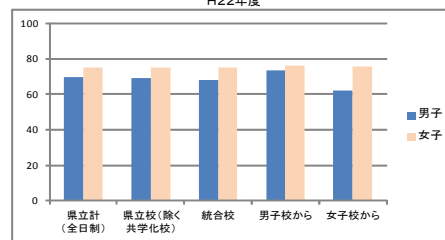
区分	男子	女子
県立計(全日制)	84.9	86.3
県立校(除く共学化校)	82.7	83.2
統合校	87.9	91.2
男子校から	93.0	93.5
女子校から	83.2	91.5

⑥「生徒会活動は活発に行われている」肯定的評価の割合(%)
H21年度



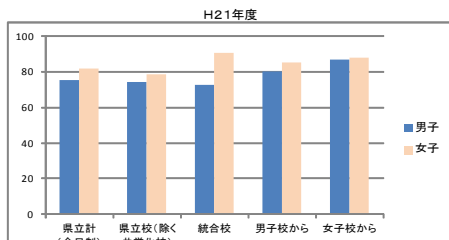
区分	男子	女子
県立計(全日制)	68.6	77.0
県立校(除く共学化校)	69.1	75.2
統合校	62.4	83.1
男子校から	70.2	72.8
女子校から	51.7	77.9

H22年度



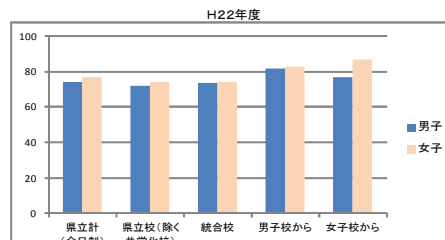
区分	男子	女子
県立計(全日制)	69.6	75.4
県立校(除く共学化校)	69.0	75.1
統合校	68.0	75.5
男子校から	73.8	76.1
女子校から	62.0	75.7

⑦「有意義な学校行事がある」肯定的評価の割合(%)
H21年度



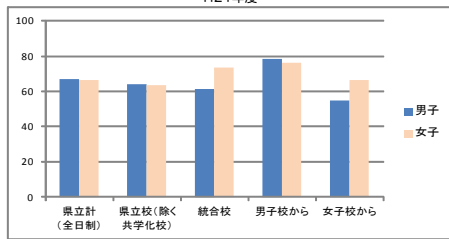
区分	男子	女子
県立計(全日制)	75.5	82.1
県立校(除く共学化校)	74.2	78.5
統合校	72.7	90.4
男子校から	80.2	84.9
女子校から	86.7	88.1

H22年度



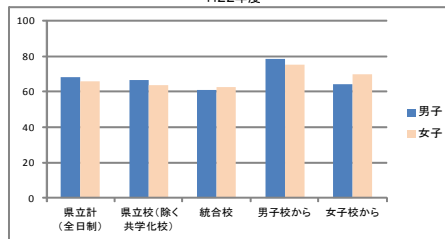
区分	男子	女子
県立計(全日制)	74.0	77.0
県立校(除く共学化校)	72.0	74.1
統合校	73.7	74.4
男子校から	82.0	82.8
女子校から	76.7	86.5

⑧「地域や伝統などに根ざした特色ある学校づくりに取り組んでいる」肯定的評価の割合(%)
H21年度



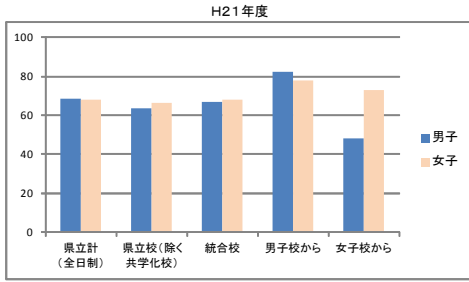
区分	男子	女子
県立計(全日制)	67.0	66.6
県立校(除く共学化校)	64.1	63.8
統合校	61.5	73.7
男子校から	78.2	76.3
女子校から	55.0	66.6

H22年度

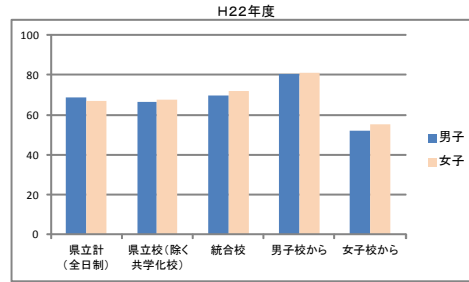


区分	男子	女子
県立計(全日制)	68.1	65.7
県立校(除く共学化校)	66.7	64.0
統合校	61.0	62.7
男子校から	78.7	75.4
女子校から	64.5	69.9

⑨「校舎やグラウンドなどの施設や設備は整備されている」肯定的評価の割合(%)

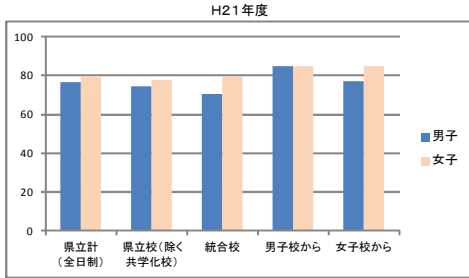


区分	男子	女子
県立計(全日制)	68.3	68.2
県立校(除く共学化校)	63.6	66.2
統合校	66.7	68.1
男子校から	82.3	77.9
女子校から	48.3	73.0

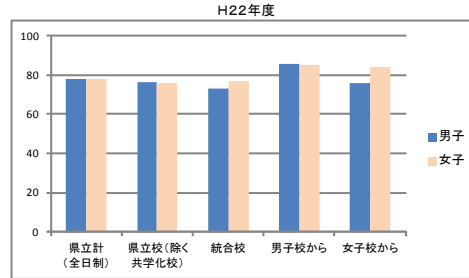


区分	男子	女子
県立計(全日制)	68.8	67.0
県立校(除く共学化校)	66.3	67.6
統合校	69.7	72.1
男子校から	80.4	81.1
女子校から	51.8	55.2

⑩「学校生活は充実している」肯定的評価の割合(%)



区分	男子	女子
県立計(全日制)	76.6	79.4
県立校(除く共学化校)	74.6	77.6
統合校	70.7	79.2
男子校から	84.8	85.0
女子校から	77.3	84.9



区分	男子	女子
県立計(全日制)	77.8	78.1
県立校(除く共学化校)	76.4	75.9
統合校	73.3	76.8
男子校から	85.8	85.1
女子校から	76.0	83.9

3 「全県一学区化」に関する現状把握

- 「全県一学区化」の実施に伴う現状を把握するため、主に次のデータについて、地区別及び学校別に整理して年次推移を確認するとともに、地区別・学校別の特徴を分析しました。

一般入試出願倍率，同一地区の公立高校への進学割合，みやぎ学力状況調査（国数英），地区別の通学状況

- これらのデータ分析に関して、論点となった主な事項は以下のとおりです。

（1）生徒の地区間流入出による影響

① 関連するデータの状況

- 同一地区の公立高校（全日制）に進学した生徒の割合は、県全体で、平成 21 年度 69.3%、平成 22 年度 66.7%、平成 23 年度 67.0%となっています。
- 地区別にみると、南部、北部（大崎）、北部（登米）及び東部（石巻）の4地区では、同一地区からの入学生が2年連続して減少していますが、その減少幅は年度あたり最大約 5%となっています。
- また、私立学校への進学割合の大幅な増加も見られないことから、地区間の比較で見ると、現段階では、特定の地区への志願の集中は見られませんが、北部（大崎）については、一学区化後において、中卒者の数が増加している一方で、一般入試出願倍率、同一地区の公立高校への進学割合、みやぎ学力状況調査の偏差値が全て低下しており、今後の動向を注視する必要があります。

② 主な論点

- 生徒の地区間移動が更に進むか否かは、現段階では読み取れないことから、今後の推移を継続して見ていくことが必要となります。また、特定の地区・学力層の生徒にとって、入学者選抜試験が厳しくなっていないかどうかについては、今後、他のデータと併せて分析していく必要があります。
- また、全県一学区化によって、教育機会の不均等や学力の地域間・学校間格差の問題が生じていないかについても、継続して点検していく必要があります。
- その際、東日本大震災や高校授業料無償化などの外的要因による影響について、どのように捉えるのかについても議論しておく必要があります。
- さらに、学校が生徒の地区間流入出による問題点を認識した際に、速やかに対応策を講じることができるような体制づくりについても併せて検討していく必要があります。

【表2】地区別の入試倍率・同一地区からの入学者割合・みやぎ学力状況調査の状況

地区	中学校・中等教育学校(前期課程)の卒業生数								一般入試出願倍率						同一地区の公立高校(全日制課程)への進学割合						県内の私立(全日制課程)への進学割合						みやぎ学力状況調査(国数英)偏差値				
	21年3月 (人)	22年3月 (人)	23年3月 (人)	前年比(%)				21年度 (倍)	22年度 (倍)	23年度 (倍)	前年差				21年度 (%)	22年度 (%)	23年度 (%)	前年差				21年度 (%)	22年度 (%)	23年度 (%)	前年差						
				21-20 年	22-21 年	23-22 年	一学区化 後変化量				21-20 年度	22-21 年度	23-22 年度	一学区化 後変化量				21-20 年度	22-21 年度	23-22 年度	一学区化 後変化量				21-20 年度	22-21 年度	23-22 年度	一学区化 後変化量	21-20 年度	22-21 年度	23-22 年度
南部(刈田柴田・伊具)	1,699	1,762	1,649	▲ 8.4	3.7	▲ 6.4	▲ 2.7	0.92	1.07	1.00	▲ 0.09	0.15	▲ 0.07	0.08	87.4	83.3	83.0	3.6	▲ 4.1	▲ 0.3	▲ 4.4	4.9	6.2	5.8	▲ 2.4	1.3	▲ 0.4	0.8	▲ 0.1	0.2	0.7
中部	13,907	14,349	13,889	▲ 2.4	3.2	▲ 3.2	▲ 0.0	1.45	1.50	1.45	▲ 0.04	0.05	▲ 0.05	0.00	61.2	58.5	59.5	0.4	▲ 2.7	1.1	▲ 1.6	35.2	36.9	35.6	0.4	1.7	▲ 1.3	0.4	0.4	▲ 0.4	▲ 0.0
亘理名取	1,634	1,780	1,719	▲ 8.2	8.9	▲ 3.4	5.5	1.48	1.44	1.31	0.09	▲ 0.04	▲ 0.13	▲ 0.17	33.5	31.3	31.3	2.1	▲ 2.2	0.0	▲ 2.2	20.0	25.4	24.2	▲ 0.4	5.4	▲ 1.2	4.2	2.0	▲ 1.1	0.5
仙台南・仙台北	9,351	9,549	9,351	▲ 0.7	2.1	▲ 2.1	0.0	1.46	1.52	1.52	▲ 0.08	0.07	▲ 0.00	0.06	54.5	54.8	55.5	▲ 0.5	0.3	0.7	1.0	40.4	39.5	39.6	0.7	▲ 0.9	0.1	▲ 0.8	0.7	▲ 0.1	0.0
塩釜・黒川	2,922	3,020	2,819	▲ 4.6	3.4	▲ 6.7	▲ 3.3	1.39	1.44	1.30	0.01	0.05	▲ 0.14	▲ 0.09	43.1	41.4	42.8	0.8	▲ 1.7	1.4	▲ 0.3	26.8	27.7	27.2	1.6	0.9	▲ 0.6	0.4	▲ 1.6	▲ 0.8	▲ 0.5
北部(大崎・遠田)	1,968	2,058	2,019	▲ 8.4	4.6	▲ 1.9	2.7	1.06	1.07	0.99	▲ 0.04	0.01	▲ 0.08	▲ 0.07	79.8	74.7	72.3	4.6	▲ 5.1	▲ 2.4	▲ 7.6	13.4	14.7	19.0	▲ 4.0	1.4	4.2	5.6	1.1	0.2	▲ 0.8
北部(栗原)	640	647	615	▲ 11.5	1.1	▲ 4.9	▲ 3.9	0.77	0.84	0.88	▲ 0.04	0.06	0.04	0.10	72.8	74.5	74.1	▲ 4.6	1.7	▲ 0.4	1.3	5.5	5.9	4.1	0.9	0.4	▲ 1.7	▲ 1.3	▲ 2.4	1.8	0.7
北部(登米)	794	817	783	▲ 14.4	2.9	▲ 4.2	▲ 1.3	0.87	0.87	0.84	▲ 0.07	0.00	▲ 0.03	▲ 0.03	73.0	72.0	70.9	0.3	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 2.1	5.1	6.5	4.9	0.2	1.4	▲ 1.6	▲ 0.2	0.3	1.2	▲ 0.6
東部(石巻)	2,130	2,190	2,090	▲ 0.2	2.8	▲ 4.6	▲ 1.7	0.94	1.01	0.99	▲ 0.01	0.07	▲ 0.02	0.05	88.6	87.0	86.3	0.7	▲ 1.6	▲ 0.7	▲ 2.3	5.7	7.2	6.3	▲ 0.3	1.5	▲ 0.9	0.6	▲ 1.2	0.2	0.2
東部(本吉)	954	974	958	▲ 3.9	2.1	▲ 1.6	0.5	0.94	1.01	0.99	▲ 0.01	0.07	▲ 0.02	0.05	83.8	82.5	84.7	0.3	▲ 1.3	2.2	0.9	12.0	13.8	9.5	▲ 1.2	1.7	▲ 4.3	▲ 2.5	0.2	▲ 2.0	0.2
公立計(全日制)	22,092	22,797	22,003	▲ 4.1	3.2	▲ 3.5	▲ 0.3	1.20	1.26	1.22	▲ 0.03	0.05	▲ 0.04	0.01	69.3	66.7	67.0	0.8	▲ 2.6	0.3	▲ 2.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(備考)「同一地区からの入学割合」は各校の割合の単純平均、「みやぎ学力調査」は各校の偏差値の単純平均により算出している。

「みやぎ学力調査」は、H20・21年度は1年生のデータ、H22・23年度は2年生のデータ

(資料)学校基本調査(文部科学省、宮城県)、みやぎ学力状況調査(宮城県教育庁)

【表3】高校のタイプ別の入試倍率・同一地区からの入学者割合・みやぎ学力状況調査の状況

区分 学校のタイプ	一般入試出願倍率							同一地区の公立高校(全日制課程)への進学割合(%)						みやぎ学力状況調査(国数英)偏差値			
	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	前年差			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	前年差			21-20年度	22-21年度	23-22年度
					21-20年度	22-21年度	23-22年度					21-20年度	22-21年度	23-22年度			
普通科 (理数科・英語科が設置されている学校を含む。)	1.26	1.24	1.30	1.26	▲ 0.02	0.06	▲ 0.04	84.5	85.0	84.1	84.9	0.5	▲ 0.8	0.7	▲ 0.1	0.2	0.1
進路指導拠点校(仙台市)	1.29	1.36	1.44	1.41	0.07	0.08	▲ 0.03	75.5	76.0	75.0	77.9	0.5	▲ 1.0	2.9	2.0	0.3	2.3
進路指導拠点校(仙台市以外)	1.02	1.07	1.06	1.06	0.05	▲ 0.01	▲ 0.00	94.8	93.5	92.4	93.5	▲ 1.3	▲ 1.1	1.1	0.7	0.1	0.8
普通科+理数科・英語科	1.53	1.53	1.38	1.57	0.01	▲ 0.15	0.19	72.2	75.0	74.3	77.3	2.8	▲ 0.7	3.0	0.8	▲ 1.0	▲ 0.2

(備考)「同一地区からの入学割合」は各校の割合の単純平均、「みやぎ学力調査」は各校の偏差値の単純平均により算出している。

「みやぎ学力調査」は、H20・21年度は1年生のデータ、H22・23年度は2年生のデータ

(資料)宮城県教育庁調べ

(2) 学力の向上・学校の特徴づくり

① 関連するデータの状況

- 全県一学区の導入により、進路指導拠点校（仙台市以外）の学力が相対的に低下することが懸念されましたが、みやぎ学力状況調査の偏差値の前年差は+0.8ポイント³となっており、全体としての低下は見られません。
- 「進路指導拠点校（仙台市）」及び「理数科又は英語科が設置されている学校」の全県一学区化後の前年差を見てみると、一般入試出願倍率は±0.2ポイント⁴、みやぎ学力状況調査の偏差値は+2.3ポイント～-0.2ポイントの範囲となっており、志願者の大幅増加や学力の大きな変化は見られません。

② 主な論点

- 特定の地区・学校への志願者の集中や生徒の流出に伴う学力低下など、全県一学区化の実施に当たって懸念された事項が生じていないかについては、今後も継続して見ていく必要があります。
- 地区間移動を過度に促進することは望ましくないことから、全県一学区化による学校の選択肢の拡大と同時に、学校ごとの特色づくりが重要であり、地域内の高校に通えるような施策展開の検討が必要となります。
- 併せて、中学校への情報発信を充実させていくことが大切であり、各校においては、たとえば、オープンスクールの開催方法を工夫していくとともに、参加した生徒の満足度を把握していくことなどが必要となります。
- また、地域の進路指導拠点校では、それぞれ学力向上の取組を実施していますが、教育委員会の更なる支援が必要であり、校内指導体制の充実と授業力向上のための支援策として行っている事業の一層の充実が求められます。

³ みやぎ学力状況調査の偏差値については、みやぎ学力状況調査が H22 年度から 2 年生を対象として実施されていることから、全県一学区化後に入学した生徒が 2 年生となる H23 年度の前年度差に着目したものである。

⁴ 一般入試出願倍率については、全県一学区化後の H22 年度及び H23 年度の前年度差に着目したものである。

VI 更なる検証の必要性

1 これまでの検証作業

- これまでの検証作業では、「男女共学化」及び「全県一学区化」の目的や実施により期待された成果を整理するとともに、その達成状況を把握するための評価指標の検討を進めてきました。
- また、「男女共学化」及び「全県一学区化」の実施に伴う現状を把握するため、主に定量データの分析を行ってきましたが、いずれの施策に関しても課題の特定・抽出には至っておりません。
- この検証作業は、生徒が伸び伸びと充実した学校生活をおくるための環境づくりへと繋がっていくべきものという認識のもと、引き続き、今後の動向を注視し、現状を的確に把握していく必要があります。これまで整理してきた評価指標をもとにしながら、データの収集・分析を更に進めていくこととなりますが、その際、これまでの現状把握において論点となっている事項について、更に議論を深めていく必要があります。

2 「男女共学化」に関わる論点

- 共学化後の「生徒男女比の推移」については、特に旧女子校において男子生徒の数が伸び悩んでいることから、その要因分析も含め、こうした現状が課題に繋がっていないかどうかについての議論を更に深める必要があります。
- 共学化校の「学校経営」については、学校評価などのデータを手がかりとしながら指標を設定した上で評価を行い、成果と課題を明らかにするとともに、特徴のある学校を中心にデータ分析を進める必要があります。

3 「全県一学区化」に関わる論点

- 「生徒の地区間流入・流出による影響」については、全県一学区化後の生徒の地区間移動の推移を継続して見ていくとともに、教育機会の不均等や学力の地区間・学校間格差の問題が生じていないかについて継続して点検していく必要があります。
- 「学力の向上・学校の特色づくり」については、全県一学区化の実施にあたって懸念された事項が生じていないかについて継続して見ていくとともに、地域内の高校に通えるような施策展開の検討が必要となります。

4 今後の検証作業に向けて

- 2及び3に掲げた論点に特に留意しながら、データの収集・分析を継続していくこととなりますが、その際、必要に応じて定性データを収集することも重要であり、現段階では次のような方法によるデータ収集が必要になると想定しています。
 - ① 定量データ分析に基づきグッドプラクティス及びバッドプラクティスとなり得る学校を抽出した上でのケーススタディ（事例調査）
 - ② 高校の現地調査等
 - ③ 中学校の進路指導教員への意見聴取
 - ④ 他都道府県における先行事例の調査
- こうしたデータの収集・分析を通して、「男女共学化」及び「全県一学区化」の実施に伴い学校経営や教育の質の保証の面で課題や弊害が生じていないかについて見ていくことにより、次のステップである成果と課題の抽出へとつなげていく必要があります。
- 更に、課題や弊害が抽出された場合には、その解決の方向性についても検討し、教育委員会への提言としてとりまとめていくこととなります。
- 「男女共学化」及び「全県一学区化」については、宮城県の高校教育にとって大きな変革であり、その施策の成果や課題の検証については、今後とも様々な観点から時間をかけて行う必要があります。
- この中間とりまとめにおいて整理した審議経過を踏まえつつ、次期審議会においても、高校教育改革の取組に関する検証が継続的に進められることを期待します。

< 資 料 編 >

- (1) 評価指標一覧
- (2) 共学化校の一般入試出願倍率（平成13～23年度）
- (3) 男女別クラスのある学科の割合
- (4) 共学化校における女性教員の割合
- (5) 一般入試出願倍率（平成21～23年度）
- (6) 地区別の公立高校（全日制課程）への進学状況
- (7) 教育委員会の諮問文
- (8) 県立高等学校将来構想審議会委員名簿
- (9) 「男女共学化」及び「全県一学区化」に関する検証の経過

(1) 評価指標一覧

1 男女共学化に関する施策プロセスの検証

(1) 男女共学化の当初の目的は何だったのか。

施策の目的
○県民の負担で設置されている公立高校において性差による入学制限を撤廃する。 ○高校生という多感な時期に、男女が共に学び、理解し、成長し合う場を日常的に設ける。
出典：県立高校将来構想（平成13年3月）

(2) 男女共学化の実施に向けて、教育庁及び各学校において必要な準備が行われたか。

検証の項目	検証のチェックポイント	検証データ(案)		
		教育庁の取組	学校の取組	生徒の状況
○施策目的を達成するための体制・仕組みが整備されたか。	○共学化に向けた施設・設備の整備は適切だったか。	○施設整備の状況		●学校施設・設備に対する生徒の満足度
	○共学化に向けた教育目標・教育計画の検討は適切だったか。	○共学準備校への支援の状況	○共学後の教育目標・教育計画の検討状況	
	○共学化に向けた指導体制の整備は適切だったか。	○共学準備校への支援の状況	○共学化に向けた職員研修の実施状況 ○共学化に向けた校則の整備状況	●中途退学率、不登校率 ●いじめの件数 ○中途退学及び不登校の理由 ●教育相談件数 ●教育相談に対する生徒の満足度
	○共学化に向けた教育相談の体制の整備は適切だったか。	○教育相談の体制整備の状況		●教育相談に対する生徒の満足度
○施策目的を達成するための手段が講じられたか。	○生徒の学校選択のために十分な情報が提供されたか。	○生徒・保護者・中学校指導担当への周知状況	○オープンスクールの実績 ○中学校指導担当への周知状況	○オープンスクールへの参加の有無・満足度 ○県教委・高校・中学校からの情報提供に対する満足度

(3) 男女共学化の実施後、教育庁及び各学校において必要な取組が行われているか。

検証の項目	検証のチェックポイント	検証データ(案)		
		教育庁の取組	学校の取組	生徒の状況
○施策目的を達成するための体制・仕組みが整備されているか。	○共学化に対応した教育目標・教育計画が策定されているか。	○共学化校への支援の状況	●教育目標の内容、策定方法 ○教育計画の内容、策定方法 ○学校の特色づくりの状況	
	○共学化に対応した指導体制が整備されているか。	●教員の男女比	○(共学化により生徒層の変化があった場合)その対応状況	○進路希望の状況 ○進路の状況 ●学力テストの成績 ●授業・進路指導に対する満足度 ●教育相談に対する生徒の満足度(再)
	○教育相談の体制は整備されているか。 ○男女が共に学び、理解し、成長し合う場が日常的に設けられているか。	○教育相談の体制整備の状況(再)	●クラス編成の状況	
	○男女が共に学ぶ環境を生かした取組が実施されているか。		●学校行事の実施状況 ○部活動の実施状況 ○進路指導の実施状況	●授業・進路指導に対する生徒の満足度(再) ●学校行事、部活動、生徒会活動に対する生徒の満足度(男女別)
○施策目的を達成するための手段が講じられているか。	○生徒の学校選択のために十分な情報が提供されているか。	○生徒・保護者・中学校指導担当への周知状況(再)	○オープンスクールの実績(再) ○中学校指導担当への周知状況(再)	○オープンスクールへの参加の有無・満足度(再) ○県教委・高校・中学校からの情報提供に対する満足度(再)
○上記の取組において生じた課題が適切に見出され、対応されているか。	○PDCAサイクルによる学校経営を行うための制度・体制が整備されているか。	○各学校の改善措置に対する支援の状況	○学校運営及び教育活動の点検・改善を目的とした制度・実施体制の整備状況	
	○学校の教育活動において、上記の制度・仕組みが有効に活用されているか。	○各学校の改善措置に対する支援の状況	○教育活動の点検・改善の実施状況	

(4) 上記(2)(3)の実施により、施策の当初の目的は達成されているか。教育活動において弊害は生じていないか。

検証の項目	検証のチェックポイント	検証データ(案)		
		教育庁の取組	学校の取組	生徒の状況
○生徒の学校選択の機会が拡大しているか。	○性差を問わず学校の門戸が開かれているか。	●共学化の実施状況		●生徒数(男女構成比) ●一般入試出願倍率
	○学校の特色づくりは進んでいるか。		●学校の特色づくりの状況(再)	●学校の特色づくりに対する生徒の満足度
○男女が共に学び、理解し、成長し合う教育活動が行われているか。弊害は生じていないか。	○学習面での制約はないか。		○性別を理由とした科目選択の制限の有無	●授業・進路指導に対する生徒の満足度(再)
	○学校行事、部活動、生徒会活動等における制約はないか。		●男女別部活動数	●部活動参加者数(男女別) ○生徒会役員、学級委員、部活動部長の男女比 ●学校行事、部活動、生徒会活動に対する生徒の満足度(再)
	○学校適応、生徒指導上の弊害は生じていないか。			●中途退学率、不登校率(再) ●いじめの件数(再) ○中途退学及び不登校の理由(再)
	○共学後の伝統・校風に対する生徒の不満はないか。			●学校行事に対する生徒の満足度(再) ●学校の特色づくりに対する生徒の満足度(再)

※「検証データ」のうち、●印は検証部会において分析したデータ、○印は今後、収集・整理した上で分析するデータ

2. 全県一学区化に関する施策プロセスの検証

(1) 全県一学区化の当初の目的は何だったのか。

施策の目的
○生徒の学校選択の機会を拡大する。
出典: 県立高等学校通学区見直し方針(平成19年3月)

(2) 全県一学区化の実施に向けて、教育庁及び各学校において必要な準備が行われたか。

検証の項目	検証のチェックポイント	検証データ(案)		
		教育庁の取組	学校の取組	生徒の状況
○施策目的を達成するための体制・仕組みが整備されたか。	○全県一学区化に向けた教育目標・教育計画の検討は適切だったか。	○各校への支援の状況	○一学化後の教育目標・教育計画の検討状況	○授業・進路指導に対する生徒の満足度 ●学力テストの成績 ○進路希望の状況
	○全県一学区化に向けた指導体制の整備は適切だったか。	○各校への支援の状況	○各地域の進路指導拠点校の学力向上に向けた取組の実施状況	
○施策目的を達成するための手段が講じられたか。	○生徒の学校選択のために十分な情報が提供されたか。	○各校への支援の状況 ○生徒・保護者・中学校指導担当への周知状況	○オープンスクールの実績 ○中学校指導担当への周知状況	○オープンスクールへの参加の有無・満足度 ○県教委・高校・中学校からの情報提供に対する満足度

(3) 全県一学区化の実施後、教育庁及び各学校において必要な取組が行われているか。

検証の項目	検証のチェックポイント	検証データ(案)		
		教育庁の取組	学校の取組	生徒の状況
○施策目的を達成するための体制・仕組みが整備されているか。	○各校の特色づくりが進められているか。	○各校への支援施策の状況(再)	○教育目標・教育計画の内容、策定方法 ○カリキュラムの編成状況 ○地方拠点校における進路指導の状況	●一般入試出願倍率 ○授業・進路指導に対する生徒の満足度(再) ●学力テストの成績(再) ○進路希望の状況(再) ○地方拠点校における国公立大学への進学達成率
○施策目的を達成するための手段が講じられているか。	○生徒の学校選択のために十分な情報が提供されているか。	○制度変更の周知状況 ○各校への支援施策の状況(再) ○生徒・保護者・中学校指導担当への周知状況(再)	○オープンスクールの実績(再) ○中学校指導担当への周知状況(再)	○オープンスクールへの参加の有無・満足度(再) ○県教委・高校・中学校からの情報提供に対する満足度(再)
○上記の取組において生じた課題が適切に見出され、対応されているか。	○PDCAサイクルによる学校経営を行うための制度・体制が整備されているか。	○各学校の改善措置に対する支援の状況	○学校運営及び教育活動の点検・改善を目的とした制度・実施体制の整備状況	
	○学校の教育活動において、上記の制度・仕組みが有効に活用されているか。	○各学校の改善措置に対する支援の状況	○教育活動の点検・改善の実施状況	

(4) 上記(2)(3)の実施により、施策の当初の目的は達成されているか。教育活動において弊害は生じていないか。

検証の項目	検証のチェックポイント	検証データ(案)		
		教育庁の取組	学校の取組	生徒の状況
○生徒の学校選択の機会が広がっているか。	○学校の選択肢は拡大しているか。	●全県一学区化の実施状況		●生徒の地区間の移出入の状況
	○特定の地区・学校に志願が集中していないか。	○地区別の学科・学校の設置状況		●一般入試出願倍率
	○学校の特色づくりは進んでいるか。		○学校の特色づくりの状況(再)	○学校の特色づくりに対する生徒の満足度
○教育活動に弊害は生じていないか。	○学習面での制約はないか。		○各地域の進路指導拠点校の学力向上に向けた取組の実施状況(再)	●学力テストの成績(再) ○授業・進路指導に対する生徒の満足度(再) ○進路の状況 ○進路希望達成率
	○学校行事、部活動、生徒会活動等における制約はないか。			○部活動参加者数 ○部活動、生徒会活動に対する生徒の満足度 ●通学方法

※「検証データ」のうち、●印は検証部会において分析したデータ、○印は今後、収集・整理した上で分析するデータ

3. 男女共学化・全県一学区化の実施による効果の検証

(1) 施策の実施によって、教育の質は確保されているか。(中間的な効果の評価)

検証のチェックポイント(現段階でのイメージ)	検証データ(案)		
	教育庁の取組	学校の取組	生徒の状況
基本的な生活習慣が定着しているか。	○学校の取組に対する支援施策の実施状況	○生活指導の実施状況	○学校以外の時間の活動内容 ○遅刻、早退、欠席の状況 ○朝食を毎日とる生徒の割合
人間関係を構築し、協力し合うことができるか。		○グループ学習の実施状況 ○部活動、学校行事の実施状況 ○ホームルーム活動の実施状況	●部活動参加者数(再)
規範意識が育成されているか。		○倫理・道徳に関する教育活動の実施状況 ○情報モラル、環境等に関する教育活動の実施状況	○特別指導件数・理由 ●いじめの件数(再)
学力が定着しているか。		○学力定着・向上に向けた取組の内容	○学習動機 ○授業が分かると回答する生徒の割合 ●学力テストの成績(再) ○資格試験・技能検定試験の合格者数
進路・将来に対する意欲が育成されているか。		○志教育の実施状況 ○職業教育の実施状況 ○進路指導の実施状況(再)	○進路希望の状況(再) ○進路達成意欲の状況 ○進路希望達成率
地域社会や国際社会に関わる意欲が育成されているか。		○学校外の教育資源の活用状況	○地域活動、ボランティア活動への参加状況

(2) 県立高校将来構想が目指す人づくりがされているか。(最終的な効果の評価)

前構想 (H13～H22)	主体的に考え生きる人づくり	○変化の激しいモデルなき時代において、生涯にわたって学び続ける意欲を育成する。
	人々と支え合い生きる人づくり	○多様な価値観を認め合う時代において、ゆたかな創造性と自己責任倫理を育成する。
	地球社会を生きる人づくり	○人間と自然の融合を図る時代において、広い視野と寛容性を育成する。
現構想 (H23～H32)	主体的に生き抜く力の育成	○基礎となる知識や技能を定着させる。 ○基礎的知識・技能を活用していく力を習得させる。 ○自らが果たすべき役割を認識し、主体性をもって自律的に行動できる姿勢を育成する。
	人とかかわる力の育成	○自分の意見を的確に伝え、意見や立場の異なる人を尊重しながら、目標に向けて人と協力できるコミュニケーション能力を育成する。 ○能動的に人との関係を築いていく力を育成する。 ○協調性や柔軟性を育成する。

(2) 共学化校の一般入試出願倍率（平成13～23年度）

区分	高校名	学科・コース	一般入試の出願倍率										
			H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
統合による共学化校	角田	普通科					1.00	1.01	1.19	0.95	0.78	0.95	0.94
	角田	普通科	0.86	0.78	0.92	1.08							
	角田女子	普通科	1.07	0.67	0.89	0.89							
	築館	普通科					0.96	0.88	0.98	0.73	0.86	0.89	0.97
	築館	普通科	1.19	0.88	0.90	0.89							
		理数科	0.58	0.55									
	築館 瀬峰	普通科	0.74	1.05	0.56	0.48							
	築館女子	普通科	0.98	1.01	1.21	1.15							
	気仙沼	普通科					1.05	1.18	1.12	1.03	1.15	1.14	1.01
	気仙沼	普通科	1.06	1.41	1.17	1.35							
	鼎が浦	普通科	1.14	1.06	1.10	1.20							
	白石	普通科										1.04	1.10
		看護科										1.29	1.88
	白石	普通科	1.10	1.02	0.93	1.34	1.02	0.91	0.89	1.02	1.08		
	白石女子	普通科	1.14	1.07	1.13	0.88	1.10	0.96	1.07	1.29	1.03		
		看護科	1.00	1.69	0.93	2.27	1.04	1.04	1.75	1.17	1.46		
	塩釜	普通科										1.57	1.16
		商業科										2.42	1.50
	塩釜	普通科	1.47	1.43	1.41	1.72	1.28	1.54	1.25	1.32	1.61		
商業科		1.52	1.52	1.79	1.55	2.21	1.65	1.79	1.80	2.36			
塩釜女子	普通科	1.64	1.48	1.62	1.25	1.68	1.71	1.59	1.69	1.56			
小計		1.18	1.12	1.15	1.19	1.20	1.18	1.20	1.15	1.20	1.22	1.09	
男子校から	古川	普通科	1.35	1.18	1.17	1.23	1.26	1.33	1.10	1.39	1.01	1.19	1.24
	石巻	普通科	1.10	1.11	1.04	0.86	1.14	1.15	1.28	1.01	1.07	1.13	1.13
	石巻商業	普通科	1.06	1.38	1.12	0.88	1.03	1.27	1.33	1.12	1.18	1.23	1.29
	仙台二	普通科	1.37	1.29	1.34	1.21	1.43	1.33	1.39	1.22	1.45	1.00	1.16
	仙台三	普通科	1.40	1.41	1.43	1.83	1.67	1.66	1.43	1.36	1.76	1.49	1.65
		理数科	1.40	2.00	2.19	1.71	1.77	1.46	1.67	1.50	2.31	1.69	2.17
	仙台一	普通科	1.27	1.31	1.07	1.28	1.30	1.32	1.21	1.29	1.26	1.94	1.56
	小計		1.31	1.30	1.26	1.30	1.38	1.36	1.30	1.26	1.37	1.38	1.39
女子校から	古川黎明	普通科					1.33	1.14	1.34	0.89	1.22	1.26	1.34
	古川女子	普通科	1.33	1.15	1.16	1.29							
		看護衛生科	0.96										
	石巻好文館(石巻女子)	普通科	0.99	1.12	1.06	1.08	1.18	1.00	1.11	0.98	1.23	1.18	0.97
	石巻女子	普通科	0.99	1.12	1.06	1.08	1.18						
	宮城一(宮一女)	普通科	1.08	1.29	1.26	1.34	1.10	1.26	1.52	1.44	1.37	1.03	1.24
		理数科	0.88	1.35	1.29	1.35	1.33	1.54	0.90	1.35	1.42	1.27	1.31
	仙台二華(宮二女)	普通科	1.14	1.08	1.42	1.41	1.07	1.52	1.24	1.20	1.07	1.50	1.30
	仙台三桜(宮三女)	普通科	1.33	1.57	1.56	1.45	1.30	1.67	1.42	1.56	1.26	1.71	1.74
	小計		1.16	1.25	1.31	1.34	1.20	1.36	1.31	1.25	1.23	1.36	1.34
石巻市立女子	普通科	1.26	1.13	1.36	1.12	1.18	0.97	0.94	1.01	0.83	1.01	0.74	
石巻市立女子商業	商業科	1.03	1.17	0.91	0.95	1.06	0.66	0.64	0.71	0.68	0.45	0.55	
全日制計		1.34	1.31	1.29	1.28	1.27	1.24	1.25	1.24	1.20	1.26	1.22	
前年度差		-	▲0.02	▲0.02	▲0.01	▲0.02	▲0.02	0.00	▲0.01	▲0.03	0.05	▲0.04	
(参考)中学校等の卒業生数		28,560	27,521	26,516	25,552	24,418	23,607	23,481	23,038	22,092	22,797	22,003	
前年度比(%)		-	▲3.6	▲3.7	▲3.6	▲4.4	▲3.3	▲0.5	▲1.9	▲4.1	3.2	▲3.5	

(備考)太線囲み部分は、共学化年度のデータ

網掛け部分は、石巻市立の高校であり、平成23年度現在の別学校。

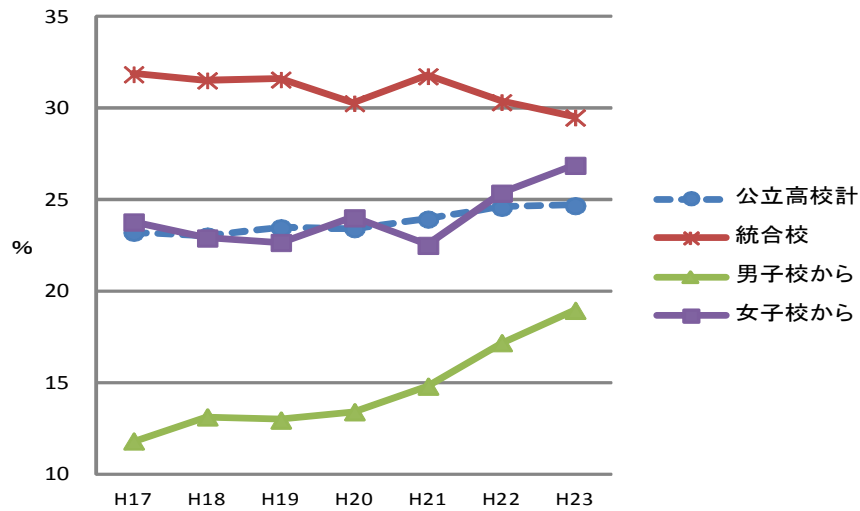
(資料)宮城県教育庁調べ、学校基本調査(文部科学省)

(3) 男女別クラスのある学科の割合〔%〕

区 分	H17年度以降に共学化した高校			左記以外の高校							
	統合校	男子校から	女子校から	普通科	農業科	工業科	商業科	水産科	家庭科	総合学科	その他
H20年度	0.0	0.0	75.0	26.5	44.4	80.0	0.0	50.0	66.7	16.7	0.0
H21年度	0.0	33.3	50.0	26.5	44.4	80.0	0.0	50.0	66.7	16.7	0.0
H22年度	0.0	14.3	66.7	23.5	33.3	80.0	0.0	50.0	66.7	14.3	0.0

(備考)「H17年度以降に共学化した高校」については、共学化した学年のみを対象としている。

(4) 共学化校における女性教員の割合



	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
公立高校計	23.2	23.0	23.5	23.4	24.0	24.6	24.7
統合校	31.9	31.5	31.6	30.3	31.8	30.3	29.5
男子校から	11.8	13.2	13.0	13.4	14.8	17.2	19.0
女子校から	23.8	22.9	22.7	24.0	22.5	25.4	26.9

(5) 一般入試出願倍率（平成21～23年度）〔倍〕

地区	高校名	学科・コース	募集定員 (H22年度)	一般入試出願倍率			前年差			
				H21年度	H22年度	H23年度	H21年度	H22年度	H23年度	
南部	白石	普通科	240		1.04	1.10			0.06	
		看護科	40		1.29	1.88			0.58	
	白石	普通科	-	1.08			0.06			
	白石女子	普通科	-	1.03			▲ 0.26			
		看護科	-	1.46			0.29			
	麗王	普通科	120	0.63	0.74	0.45	▲ 0.13	0.11	▲ 0.30	
	白石工業	工業科	240	0.99	1.18	1.04	▲ 0.15	0.19	▲ 0.14	
	村田	総合学科	120	0.91	1.01	1.13	0.05	0.11	0.12	
	柴田農林	農業科	160	1.11	1.55	1.09	0.15	0.44	▲ 0.45	
	柴田農林川崎校	普通科	40	0.82	1.08	0.61	0.13	0.26	▲ 0.47	
	大河原商業	商業科	200	0.69	0.89	1.36	▲ 0.62	0.19	▲ 0.47	
	柴田	普通科	160	1.02	1.19	0.87	0.18	0.16	▲ 0.31	
		体育科	40	1.13	1.44	0.93	▲ 0.38	0.31	▲ 0.50	
	角田	普通科	200	0.78	0.95	0.94	▲ 0.17	0.17	▲ 0.01	
	伊具	総合学科	120	0.87	0.94	0.89	▲ 0.04	0.07	▲ 0.06	
	小計			1680	0.92	1.07	1.00	▲ 0.09	0.15	▲ 0.07
中部（巨摩名取）	名取	普通科	240	1.73	1.74	1.40	0.15	0.01	▲ 0.35	
		家庭科	40	1.54	1.79	2.17	▲ 0.33	0.25	0.38	
	名取北	普通科	280	1.61	1.32	1.38	0.19	▲ 0.29	0.06	
	巨理	普通科	80	1.21	1.07	1.15	0.09	▲ 0.15	0.09	
		農業科	40	0.93	1.76	0.93	▲ 0.20	0.83	▲ 0.83	
		商業科	40	0.83	1.28	0.82	▲ 0.38	0.44	▲ 0.45	
		家庭科	40	1.20	1.63	0.79	▲ 0.06	0.43	▲ 0.84	
	宮城農業	農業科	240	1.42	1.34	1.33	0.17	▲ 0.08	▲ 0.01	
	小計		1000	1.48	1.44	1.31	0.09	▲ 0.04	▲ 0.13	
	中部（仙台南・仙台北）	仙台一	普通科	320	1.26	1.94	1.56	▲ 0.03	0.68	▲ 0.38
仙台二華(宮二女)		普通科	240	1.07	1.50	1.30	▲ 0.13	0.43	▲ 0.20	
仙台三桜(宮三女)		普通科	280	1.26	1.71	1.74	▲ 0.31	0.45	0.03	
仙台上山		普通科	160	1.19	1.67	1.82	▲ 0.37	0.48	0.15	
		理数科	40	1.50	1.54	2.20	0.25	0.04	0.66	
仙台南		普通科	280	1.57	1.81	1.78	▲ 0.12	0.24	▲ 0.03	
仙台西		普通科	280	1.44	1.64	1.49	▲ 0.31	0.19	▲ 0.15	
仙台東		普通科	240	1.29	1.35	1.40	▲ 0.34	0.06	0.05	
		英語科	40	1.42	0.88	1.50	0.17	▲ 0.54	0.63	
宮城工業		工業科	320	1.33	1.55	1.67	▲ 0.26	0.22	0.13	
仙台工業		工業科	200	1.84	1.65	1.83	▲ 0.14	▲ 0.19	0.17	
仙台二		普通科	320	1.45	1.00	1.16	0.22	▲ 0.44	0.16	
仙台三		普通科	240	1.76	1.49	1.65	0.40	▲ 0.26	0.16	
		理数科	80	2.31	1.69	2.17	0.81	▲ 0.63	0.48	
宮城一(宮一女)		普通科	200	1.37	1.03	1.24	▲ 0.07	▲ 0.34	0.21	
		理数科	80	1.42	1.27	1.31	0.06	▲ 0.15	0.04	
宮城広瀬		普通科	280	1.94	1.74	1.88	0.12	▲ 0.20	0.14	
泉		普通科	280	1.76	1.44	1.63	▲ 0.02	▲ 0.32	0.19	
		英語科	40	1.50	1.08	1.25	▲ 0.08	▲ 0.42	0.17	
泉松陵		普通科	280	1.38	1.45	1.26	▲ 0.02	0.07	▲ 0.19	
泉館山		普通科	280	1.08	1.57	1.37	▲ 0.18	0.49	▲ 0.20	
宮城野		普通科	160	1.34	1.22	1.05	▲ 0.05	▲ 0.12	▲ 0.17	
		美術科	40	1.31	1.44	1.50	▲ 0.88	0.13	0.06	
仙台		総合学科	80	1.29	1.51	1.54	▲ 0.79	0.22	0.03	
		普通科	280	1.73	1.42	1.39	0.25	▲ 0.31	▲ 0.03	
仙台商業		商業科	320	1.92	1.92	1.69	▲ 0.03	0.00	▲ 0.23	
仙台星陵	普通科	140	0.86	1.38	1.31	0.86	0.52	▲ 0.06		
小計			5500	1.46	1.52	1.52	▲ 0.08	0.07	▲ 0.00	
中部（塩釜・里川）	塩釜	普通科	320		1.57	1.16			▲ 0.41	
		商業科	80		2.42	1.50			▲ 0.92	
	塩釜女子	普通科	-	1.61			0.29			
		商業科	-	2.36			0.56			
	多賀城	普通科	280	1.11	1.13	1.12	▲ 0.27	0.02	▲ 0.02	
	松島	普通科	200	1.66	1.76	1.65	0.06	0.10	▲ 0.11	
		普通科	200	1.12	1.34	1.16	▲ 0.07	0.22	▲ 0.19	
	利府	体育科	80	1.84	1.41	1.44	0.53	▲ 0.44	0.03	
		普通科	80	1.43	1.23	1.46	0.39	▲ 0.20	0.22	
	黒川	工業科	120	0.97	1.04	1.37	▲ 0.26	0.07	0.33	
		農業科	40	0.97	1.32	1.17	▲ 0.26	0.35	▲ 0.15	
	富谷	普通科	280	1.40	1.50	1.37	0.16	0.10	▲ 0.13	
	小計			1680	1.39	1.44	1.30	0.01	0.05	▲ 0.14

地区	高校名	学科・コース	募集定員 (H22年度)	一般入試出願倍率			前年差		
				H21年度	H22年度	H23年度	H21年度	H22年度	H23年度
北部（大崎）	古川	普通科	240	1.01	1.19	1.24	▲ 0.38	0.18	0.05
	古川黎明	普通科	240	1.22	1.26	1.34	0.33	0.04	0.08
	岩出山	普通科	120	0.99	1.00	0.69	0.19	0.01	▲ 0.31
	中新田	普通科・ア力	80	1.07	1.09	1.18	0.07	0.02	0.09
		普通科・ビジ	40	1.32	1.07	1.21	0.18	▲ 0.25	0.14
	松山	普通科	40	0.64	0.78	0.85	▲ 0.14	0.14	0.08
		家庭科	40	1.04	1.21	0.53	0.04	0.17	▲ 0.67
	加美農業	農業科	120	0.86	0.81	0.62	0.26	▲ 0.05	▲ 0.20
	古川工業	工業科	240	1.39	1.11	1.17	▲ 0.09	▲ 0.28	0.06
	鹿島台商業	商業科	120	0.90	1.04	0.84	▲ 0.17	0.14	▲ 0.20
	涌谷	普通科	160	0.85	1.06	0.80	▲ 0.22	0.21	▲ 0.28
		農業科	80	1.36	1.54	1.13	▲ 0.24	0.18	▲ 0.41
	小牛田農林	総合学科	120	1.04	1.13	0.97	▲ 0.14	0.09	▲ 0.15
		普通科	40	0.69	0.53	0.84	▲ 0.48	▲ 0.16	0.32
	南部	農業科	40	1.20	0.55	0.87	0.26	▲ 0.65	0.32
	小計			1720	1.06	1.07	0.99	▲ 0.04	0.01
北部（栗原）	築館	普通科	200	0.86	0.89	0.97	0.13	0.02	0.08
	岩崎	普通科	120	0.88	0.71	0.73	0.08	▲ 0.18	0.02
	岩崎農沢校舎 (農沢工業)	工業科	40	0.69	0.43	0.51	0.05	▲ 0.27	0.09
	迫桜	総合学科	200	0.85	1.03	1.00	▲ 0.05	0.18	▲ 0.03
	一迫商業	商業科	120	0.49	0.76	0.77	▲ 0.50	0.28	0.01
小計			680	0.77	0.84	0.88	▲ 0.04	0.06	0.04
北部（登米）	佐沼	普通科	240	1.13	0.92	0.96	0.09	▲ 0.21	0.04
	登米	普通科	120	0.96	1.04	0.75	▲ 0.06	0.08	▲ 0.29
		商業科	40	1.11	1.23	0.89	0.15	0.12	▲ 0.33
	上沼	普通科	40	0.78	1.03	0.76	▲ 0.04	0.24	▲ 0.27
		農業科	40	0.50	1.08	0.71	▲ 0.09	0.58	▲ 0.37
	米山	普通科	40	0.71	0.50	0.92	▲ 0.18	▲ 0.21	0.42
		農業科	40	0.65	0.50	0.67	▲ 0.33	▲ 0.15	0.17
	米谷工業	工業科	160	0.66	0.72	0.81	▲ 0.25	0.07	0.09
小計			720	0.87	0.87	0.84	▲ 0.07	0.00	▲ 0.03
東部（石巻）	石巻	普通科	240	1.07	1.13	1.13	0.07	0.06	0.00
	石巻好文館	普通科	200	1.23	1.18	0.97	0.25	▲ 0.05	▲ 0.21
	石巻西	普通科	200	1.09	1.10	0.99	▲ 0.01	0.01	▲ 0.11
	女川	普通科	80	0.55	0.72	0.54	▲ 0.07	0.17	▲ 0.18
	石巻北	総合学科	240		1.17	1.24			0.07
	河南	普通科	-	0.96				0.00	
		農業科	-	1.07				0.18	
	宮城水産	水産科	120	0.60	0.85	1.08	▲ 0.02	0.25	0.22
		工業科	40	0.63	0.68	0.95	0.10	0.06	0.26
	石巻工業	工業科	240	0.95	1.13	1.07	▲ 0.19	0.17	▲ 0.06
	石巻商業	商業科	200	1.18	1.23	1.29	0.06	0.05	0.06
石巻市立女子	普通科	200	0.83	1.01	0.74	▲ 0.18	0.18	▲ 0.27	
石巻市立女子商業	商業科	160	0.68	0.45	0.55	▲ 0.03	▲ 0.23	0.10	
小計			1920	0.94	1.01	0.99	▲ 0.01	0.07	▲ 0.02
東部（本吉）	気仙沼	普通科	280	1.15	1.14	1.01	0.13	▲ 0.02	▲ 0.13
	気仙沼西	普通科	120	1.21	1.30	1.07	▲ 0.08	0.09	▲ 0.23
	志津川	普通科	120	1.14	0.21	0.65	0.89	▲ 0.93	0.43
		商業科	40	0.80	0.38	0.62	0.56	▲ 0.43	0.24
	本吉誓	総合学科	120	0.92	1.07	1.27	0.08	0.15	0.20
	気仙沼向洋	水産科	80	0.98	1.30	1.10	▲ 0.32	0.32	▲ 0.20
工業科		40	0.82	1.07	1.09	▲ 0.38	0.25	0.02	
小計			800	1.06	1.08	1.07	0.06	0.02	▲ 0.02
全日制計			15700	1.20	1.26	1.22	▲ 0.03	0.05	▲ 0.04
(参考) 中学校等の卒業生数			-	22,092	22,797	22,003	▲ 4.1	3.2	▲ 3.5

(資料) 宮城県教育庁調べ、学校基本調査(文部科学省)

(6) 地区別の公立高校（全日制課程）への進学状況

地区別の公立高校〔全日制課程〕への進学割合（％）

進学した高校の地区 卒業中学校の地区	公立高校(全日制課程)への地区別進学割合																														県内の私立(全日制課程)への進学割合																	
	南部				中部計				中部(亶理名取)				中部(仙台南・仙台北)				中部(塩釜・黒川)				北部(大崎)				北部(栗原)				北部(登米)				東部(石巻)				東部(本吉)											
	20年度(%)	21年度(%)	22年度(%)	23年度(%)	20年度(%)	21年度(%)	22年度(%)	23年度(%)	20年度(%)	21年度(%)	22年度(%)	23年度(%)	20年度(%)	21年度(%)	22年度(%)	23年度(%)	20年度(%)	21年度(%)	22年度(%)	23年度(%)	20年度(%)	21年度(%)	22年度(%)	23年度(%)	20年度(%)	21年度(%)	22年度(%)	23年度(%)	20年度(%)	21年度(%)	22年度(%)	23年度(%)	20年度(%)	21年度(%)	22年度(%)	23年度(%)	20年度(%)	21年度(%)	22年度(%)	23年度(%)								
南部	83.7	87.4	83.3	83.0	7.6	7.0	9.7	10.6	1.7	1.9	3.2	3.9	5.8	5.0	6.4	6.5	0.1	0.2	-	0.1	0.2	-	0.1	-	-	-	-	-	-	-	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7.3	4.9	6.2	5.8				
中部	1.8	1.5	2.1	2.1	60.7	61.2	58.5	59.5	7.3	7.5	7.1	7.1	40.7	41.0	39.2	40.0	12.6	12.6	12.2	12.4	1.1	1.0	1.1	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	-	0.0	0.0	-	34.9	35.2	36.9	35.6				
亶理名取	10.6	7.8	12.2	12.1	68.3	71.4	61.7	62.4	31.4	33.5	31.3	31.3	36.6	37.7	30.1	30.6	0.3	0.2	0.2	0.4	0.1	-	-	0.3	-	-	-	0.1	-	-	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20.4	20.0	25.4	24.2				
仙台南・仙台北	0.4	0.3	0.5	0.6	57.6	57.4	57.8	57.2	1.1	1.1	1.7	0.9	55.0	54.5	54.8	55.5	1.4	1.8	1.3	0.9	0.3	0.2	0.2	0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.1	-	0.1	-	-	39.7	40.4	39.5	39.6				
塩釜・黒川	0.1	0.4	0.1	0.2	69.7	67.8	66.1	67.1	0.5	0.3	0.3	0.5	26.9	24.5	24.5	23.8	42.3	43.1	41.4	42.8	4.0	4.0	4.8	4.4	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.3	0.5	-	-	-	-	25.1	26.8	27.7	27.2				
北部(大崎)	0.2	0.1	0.1	0.2	3.5	2.5	4.9	4.9	-	-	0.1	-	2.3	1.6	2.6	1.9	1.1	0.9	2.3	3.1	75.2	79.8	74.7	72.3	0.6	0.8	1.5	0.6	0.5	0.6	0.4	0.2	2.2	2.2	2.3	3.3	2.6	-	-	-	17.4	13.4	14.7	19.0				
北部(栗原)	-	-	-	-	1.0	1.9	0.7	1.2	-	-	-	-	0.9	1.7	0.7	1.2	0.1	0.2	-	-	6.6	7.5	8.8	7.3	77.4	72.8	74.5	74.1	4.9	6.3	4.7	5.5	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4.6	5.5	5.9	4.1
北部(登米)	0.1	0.1	-	-	0.7	0.7	1.6	1.1	-	0.3	-	-	0.6	0.4	1.5	0.7	0.1	-	0.1	0.4	3.6	3.8	3.6	3.3	10.0	11.7	10.3	13.3	72.7	73.0	72.0	70.9	3.9	1.2	3.2	2.7	1.0	1.8	0.8	1.2	5.0	5.1	6.5	4.9				
東部(石巻)	0.3	0.2	0.2	0.2	3.2	3.4	3.2	3.8	0.2	-	0.1	0.1	1.3	1.3	1.5	2.0	1.7	2.1	1.7	1.7	2.2	1.9	1.6	1.9	0.1	0.1	-	0.1	0.4	0.1	0.4	0.3	87.9	88.6	87.0	86.3	0.1	0.1	0.2	0.1	5.9	5.7	7.2	6.3				
東部(本吉)	0.1	0.4	0.3	0.1	1.0	0.7	0.7	2.0	-	-	0.1	0.1	0.8	0.3	0.6	1.0	0.2	0.3	-	0.9	0.1	0.1	0.2	0.1	-	0.1	-	0.3	0.6	1.2	0.9	1.1	0.4	0.5	0.4	0.9	83.5	83.8	82.5	84.7	13.2	12.0	13.8	9.5				

(資料)宮城県教育庁調べ

地区別の公立高校〔全日制課程〕への進学割合の前年度差（％）

進学した高校の地区 卒業中学校の地区	公立高校(全日制課程)への地区別進学割合																														県内の私立(全日制課程)への進学割合			
	南部			中部計			中部(亶理名取)			中部(仙台南・仙台北)			中部(塩釜・黒川)			北部(大崎)			北部(栗原)			北部(登米)			東部(石巻)			東部(本吉)						
	21-20年度	22-21年度	23-22年度	21-20年度	22-21年度	23-22年度	21-20年度	22-21年度	23-22年度	21-20年度	22-21年度	23-22年度	21-20年度	22-21年度	23-22年度	21-20年度	22-21年度	23-22年度	21-20年度	22-21年度	23-22年度	21-20年度	22-21年度	23-22年度	21-20年度	22-21年度	23-22年度	21-20年度	22-21年度	23-22年度	21-20年度	22-21年度	23-22年度	
南部	3.6	▲4.1	▲0.3	▲0.5	2.6	0.9	0.2	1.4	0.7	▲0.9	1.5	0.1	0.1	▲0.2	0.1	▲0.2	0.1	▲0.1	-	-	-	-	0.1	▲0.1	-	0.1	0.0	-	-	-	▲2.4	1.3	▲0.4	
中部	▲0.4	0.7	▲0.0	0.4	▲2.7	1.1	0.2	▲0.4	0.0	0.3	▲1.8	0.9	0.0	▲0.4	0.2	▲0.2	0.2	0.0	0.0	▲0.0	0.0	▲0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	0.4	1.7	▲1.3	
亶理名取	▲2.8	4.4	▲0.1	3.1	▲9.8	0.7	2.1	▲2.2	0.0	1.2	▲7.6	0.5	▲0.1	0.0	0.2	▲0.1	-	0.3	-	-	0.1	-	0.1	▲0.1	-	0.1	▲0.1	-	-	-	▲0.4	5.4	▲1.2	
仙台南・仙台北	▲0.0	0.2	0.1	▲0.2	0.4	▲0.6	0.0	0.6	▲0.8	▲0.5	0.3	0.7	0.4	▲0.5	▲0.5	▲0.1	▲0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	▲0.1	-	0.7	▲0.9	0.1
塩釜・黒川	0.2	▲0.3	0.1	▲1.8	▲1.7	1.0	▲0.2	▲0.0	0.2	▲2.4	▲0.0	▲0.6	0.8	▲1.7	1.4	▲0.0	0.8	▲0.4	0.1	▲0.0	▲0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	0.0	0.2	-	-	-	1.6	0.9	▲0.6	
北部(大崎)	▲0.1	▲0.0	0.1	▲0.9	2.3	0.1	-	0.1	▲0.1	▲0.7	0.9	▲0.7	▲0.2	1.3	0.8	4.6	▲5.1	▲2.4	0.2	0.7	▲0.9	0.1	▲0.2	▲0.2	0.1	1.0	▲0.7	-	-	-	▲4.0	1.4	4.2	
北部(栗原)	-	-	-	0.9	▲1.2	0.6	-	-	-	0.8	▲1.1	0.6	0.0	▲0.2	-	0.9	1.3	▲1.6	▲4.6	1.7	▲0.4	1.5	▲1.6	0.8	▲0.1	-	-	-	-	-	0.9	0.4	▲1.7	
北部(登米)	0.0	▲0.1	-	▲0.0	0.9	▲0.5	0.3	▲0.3	-	▲0.2	1.1	▲0.8	▲0.1	0.1	0.3	0.2	▲0.2	▲0.3	1.7	▲1.4	3.0	0.3	▲1.0	▲1.1	▲2.7	2.0	▲0.5	0.7	▲1.0	0.4	0.2	1.4	▲1.6	
東部(石巻)	▲0.0	▲0.1	0.0	0.2	▲0.3	0.6	▲0.2	0.1	0.0	0.1	0.1	0.6	0.3	▲0.4	0.0	▲0.2	▲0.3	0.3	0.0	▲0.1	0.1	▲0.3	0.3	▲0.1	0.7	▲1.6	▲0.7	▲0.1	0.1	▲0.1	▲0.3	1.5	▲0.9	
東部(本吉)	0.3	▲0.1	▲0.2	▲0.3	0.0	1.3	-	0.1	0.0	▲0.4	0.2	0.5	0.1	▲0.3	0.9	0.0	0.1	▲0.1	0.1	▲0.1	0.3	0.6	▲0.3	0.2	0.1	▲0.1	0.5	0.3	▲1.3	2.2	▲1.2	1.7	▲4.3	

(資料)宮城県教育庁調べ

(7) 教育委員会の諮問文

教 企 第 2 4 号
平成22年8月10日

県立高等学校将来構想審議会会長 殿

宮城県教育委員会
教育長 小 林 伸 一

高校教育改革の成果等に関する検証について（諮問）

このことについて、県立高等学校将来構想審議会条例（平成20年宮城県条例第4号）
第1条第1項の規定により、別紙理由書を添えて諮問します。

(別紙)

諮問理由書

本県においては、これまで、平成12年度末に「県立高校将来構想」を策定し、①生徒の多様な個性や特性に対応した魅力ある高校づくりの推進、②生徒数の減少に対応した学級減・学校再編、③開かれた学校づくりの推進、④男女共学化の推進などを柱として各種の取組を進めてきました。また、平成22年度には、生徒が自らの進路希望や学ぶ意欲に基づき、より幅広い選択肢の中から学校を選択できるよう、すべての県立高校の通学区域を全県一学区としました。さらに、本年3月には、県立高校教育を取り巻く環境変化や今後の動向を見据え、平成23年度から平成32年度までの本県の高校教育改革の方向性及び高校の再編整備の方針を示す「新県立高校将来構想」を策定し、更なる高校教育改革を進めようとしているところです。

県立高校教育に関しては、これまでも行政評価制度や学校評価制度などを活用し、個別施策について逐次自己評価や見直しを行い、教育施策や学校運営の改善に取り組んできました。しかし、経済環境や生活環境が大きく変化していく時代にあっては、本県における高校教育の果たすべき役割を常に見極めながら、その改革・改善に向けた実効的な取組を着実に進めていく必要があります。

このため、県教育委員会では、県民ニーズがますます複雑化・多様化するこれからの時代において、自らの教育行政を真摯に省みた上で、必要な施策の改善に結びつけていくことが重要であるとの認識から、専門的知識を持った第三者による検証を経ながら、各種の高校教育改革における諸課題の抽出や今後の改善に向けた対応の方向性について、継続的に検討していくことにしました。

その一環として、現県立高校将来構想及び新県立高校将来構想の計画期間中（平成13～32年度）に実施され、又は実施が見込まれる施策のうち、「男女共学化」など本県高校教育の制度・枠組みを変更するものであって生徒及び保護者に与える影響が大きいものや、普通教育や専門教育の体制整備など社会の変化や時代の要請を踏まえて、その方向性を常に点検していく必要があるものについて、施策としての合理性や有効性を含めて成果や課題を明らかにするとともに、今後の対応の方向性について諮問するものです。

また、検証に当たっては、教育に係る各種施策が学校現場においてどのように展開され、具体的にどのような成果や課題が生じているのか、その実態を的確に把握することが重要であるため、こうした現状把握の手法の確立についても併せて調査審議をお願いするものです。

(8) 県立高等学校将来構想審議会委員名簿（任期：平成22年8月1日から平成24年7月31日まで）

（敬称略・順不同）

ふりがな 氏 名	所 属	摘 要
あらい かつひろ 荒井 克弘	独立行政法人大学入試センター副所長	会長
しばやま ただし 柴山 直	国立大学法人東北大学大学院教育学研究科教授	副会長 高校教育改革検証部会 部会長
は た たかし 羽田 貴史	国立大学法人東北大学高等教育開発推進センタ ー教授	高校教育改革検証部会 副部会長
ほんす まなみ 本図 愛実	国立大学法人宮城教育大学教育学部准教授	
たかはし むつまる 高橋 睦磨	塩竈市教育委員会教育長	
くらみつ きょうぞう 倉光 恭三	宮城県仙台二華高等学校長	高校教育改革検証部会 委員
ほうざわ たいじ 朴澤 泰治	学校法人朴沢学園理事長	
さいとう ひとみ 齋藤ひとみ	宮城県PTA連合会常任理事	
いとう ひとし 伊藤 均	宮城県高等学校PTA連合会顧問	
あおぬま かずと 青沼 一民	仙台市教育委員会教育長	
おざわ じんじ 小澤 仁邇	前利府町教育委員会教育長	高校教育改革検証部会 委員
さいとう きみこ 齋藤 公子	宮城県宮城野高等学校長	高校教育改革検証部会 委員
しらはた よういち 白幡 洋一	財団法人みやぎ産業振興機構 参与兼プロジェクトマネージャー	高校教育改革検証部会 委員
ささきかよこ 佐々木加代子	デザインルームJIN主宰	高校教育改革検証部会 委員
ちば もと 千葉 基	古川商工会議所副会頭	

(9)「男女共学化」及び「全県一学区化」に関する検証の経過

年月日	経 過	審議内容等（主なもの）
H23.12.7	第6回 高校教育改革検証部会	<ul style="list-style-type: none"> ○「男女共学化」及び「全県一学区化」に関する施策の概要 ○「男女共学化」及び「全県一学区化」に関する検証の実施
H24. 2. 2	第7回 高校教育改革検証部会	<ul style="list-style-type: none"> ○会議の公開について ○「男女共学化」及び「全県一学区化」の現状把握 ○「男女共学化」及び「全県一学区化」に関する検証方法
H24. 2.27	第8回 高校教育改革検証部会	<ul style="list-style-type: none"> ○「男女共学化」及び「全県一学区化」の現状把握 ○「男女共学化」及び「全県一学区化」の評価指標 ○「男女共学化」及び「全県一学区化」に関する検証経過のとりまとめ
H24. 3.28	第4回 県立高等学校将来構想審議会	<ul style="list-style-type: none"> ○「男女共学化」及び「全県一学区化」に関する施策の概要 ○高校教育改革検証部会における検証経過の報告
H24. 5.30	第9回 高校教育改革検証部会	<ul style="list-style-type: none"> ○高校教育改革検証部会における検証経過の中間とりまとめ（案）の検討
H24. 7. 9	第5回 県立高等学校将来構想審議会	<ul style="list-style-type: none"> ○高校教育改革検証部会報告 ○「男女共学化」及び「全県一学区化」に関する検証経過の中間とりまとめ（案）の検討
H24. 7.	「男女共学化」及び「全県一学区化」に関する検証経過の中間とりまとめ	<ul style="list-style-type: none"> ○「男女共学化」及び「全県一学区化」に関する検証経過の中間とりまとめ